

令和元年度分
行政評価結果報告書

大 多 喜 町

1 行政評価制度の導入について

行政評価は、行政サービスの向上を目的として、町が行っている政策・施策・事務事業を評価し、町民に対する説明責任や行政運営の透明性の向上、さらには改善や見直しを行うものです。

町では、制度導入に当たり事務事業評価を実施することにより、職員がそれぞれの仕事の目的や成果を意識し、事業の数値化、費用効果の分析、課題解決能力の習得を身につけ、職員の意識改革を図りながら行財政の体質改善を行います。

2 事務事業評価

事務事業評価は、単に事業のやり方を見直しコスト削減するためのものではなく、事業の成果に着目し、目的妥当性、有効性、効率性、公平性、優先性の視点から測定又は分析を行い、意思決定や事業内容の改善、見直しなどに活用するものです。

3 事務事業評価の公表内容について

公表内容は、令和元年度に実施した事務事業についての評価です。

評価事業については、大多喜町総合計画に掲げられた施策を構成する実施計画の事業及び予算における主要な事務事業を評価検証しています。

- ・ 1次評価：事務事業担当者が作成する評価表に基づき担当課長が評価を行いました。
- ・ 2次評価：事業担当課より提出された評価表のうち、大多喜町総合計画「未来づくり重点プロジェクト」に掲げられている事業及び総合計画を策定する際に実施した住民アンケートの結果、重要度が高く満足度の低い事業、事業担当課ごとに事業の推進や改善が求められる事業について、庁内評価委員会により評価を行いました。

【評価の目安】

次の5項目ごとに、別紙の事務事業評価基準表に基づき評価しています。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 目的妥当性に対する評価 | 2. 有効性に対する評価 |
| 3. 効率性に対する評価 | 4. 公平性に対する評価 |
| 5. 優先性に対する評価 | |

【今後の方針】

次の6項目より今後の方針について示しています。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 事業拡大 | 2. 事業継続 | 3. 事業縮小 |
| 4. 事業休止 | 5. 事業完了 | 6. 事業廃止 |

事務事業評価基準表

評価項目	点数	内 容
目的 妥当性	チェック ポイント	事業の実施理由が適切なものであるか
		住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
	5点	住民ニーズに充分妥当であり、行政が関与すべき事業
	4点	住民ニーズに概ね妥当であり、行政が関与すべき事業
	3点	住民ニーズにある程度妥当であり、行政が関与すべき事業
	2点	住民ニーズに若干妥当性はあるが、行政があまり関与すべきでない事業
	1点	住民ニーズに妥当ではなく、行政が関与すべきではない事業
有効性	チェック ポイント	事業目的の期待通り実施されたか
		事業の成果はあったか
	5点	期待された成果が得られ、有効的であった
	4点	概ね期待された成果が得られ、有効的であった
	3点	ある程度成果は得られたが、さほど有効的ではなかった
	2点	若干の成果はあったがあまり期待通りではなかった
効率性	チェック ポイント	投入された資源量（人・物・金）に見合う効果があったか
		費用対効果はどうか
	5点	投入された資源量に十分見合った効果が得られた
	4点	概ね投入された資源量に見合った効果が得られた
	3点	ある程度投入された資源量に見合った効果が得られた
	2点	若干投入された資源量に見合った効果は得られたが、あまり期待どおりではなかった
公平性	チェック ポイント	効果の受益及び費用負担が公平であるか
		町全体の計画として公平であるか
	5点	効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	4点	概ね効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	3点	ある程度効果の受益と費用の負担が公平に配分されている
	2点	若干効果の受益と費用の負担が不公平に配分されている
優先性	チェック ポイント	他の事業より優先的に実施すべき事業か
		町全体の計画として優先すべきか
	5点	優先的に事業の実施をするのが妥当である
	4点	概ね優先的に事業の実施をするのが妥当である
	3点	ある程度優先的に事業の実施をするのが妥当である
	2点	優先的に事業の実施をするのはやや妥当性に欠ける
	1点	優先的に事業の実施をするほどではない

庁内行政評価委員会 第2次評価結果一覧

所属課	No.	評価事業名	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	優先性	総合	今後の方針
総務課	4	地域防災力向上事業	4	4	3	4	4	19	②事業継続
企画課	14	定住化対策事業	4	3	3	3	4	17	②事業継続
	16	地域おこし協力隊	4	3	3	3	3	16	②事業継続
	24	いすみ鉄道利用増大対策事業補助金	4	3	3	3	3	16	②事業継続
健康福祉課	49	外出支援サービス事業	4	4	3	3	4	18	②事業継続
建設課	53	地籍調査事業	4	3	3	3	3	16	②事業継続
	54	宅地造成事業	4	3	3	3	4	17	②事業継続
農林課	66	農地利活用促進事業	4	3	3	3	3	16	②事業継続
	70	野生獣被害対策事業	5	4	3	3	4	19	②事業継続
商工観光課	83	観光まちづくり推進事業	4	3	3	3	3	16	②事業継続
	84	遊歩道整備事業	4	3	3	3	3	16	②事業継続

庁内行政評価委員会 第2次評価結果一覧

所属課	No.	評価事業名	目的 妥当性	有効性	効率性	公平性	優先性	総合	今後の方針
環境 水道課	87	面白浄水場改修事業	4	4	3	4	4	19	②事業継続
	92	一般廃棄物減量化事業	4	2	2	3	4	15	②事業継続
教育課	104	大多喜高校支援推進事業	4	4	3	3	4	18	②事業継続
	107	特色ある保育の実施	4	4	3	4	4	19	②事業継続
生涯 学習課	109	大多喜の冊子発行事業	4	3	3	3	3	16	②事業継続
	113	結婚支援のための拠点づくり事業	4	3	3	3	4	17	②事業継続

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

2

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		防災行政無線維持管理事業				予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤				款	8. 消防費	課 名	総 務 課
	施策項目	消防・防災				項	1. 消防費	係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-5-3 防災行政無線の維持・管理				目	4. 災害対策費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	防災行政無線維持管理費	
法令根拠						個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

防災行政無線設備を運用するにあたり定期的なメンテナンスを行い適正な維持・管理に努め、移動系システムについては、費用対効果を加味し計画的に取り組む。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

防災行政無線の適正な維持管理の実施

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 防災行政無線移動系及び固定系
- ② 防災行政無線固定系(自動プログラム装置・戸別保守)
- ③ 防災行政無線固定系(自動起動型発動発電機)

◆手段（具体的なやり方、手順）

防災行政無線（固定系）運用装置の更新

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 防災行政無線保守点検
- ② 戸別受信機の新規設置及び修理件数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

運用装置の更新により防災行政無線の機能維持を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 防災行政無線の機能維持
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	6, 003	5, 358	10, 748	200. 6%	7, 801	72. 6%	6, 453	82. 7%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	6, 003	5, 358	10, 748	200. 6%	7, 801	72. 6%	6, 453	82. 7%
総 所 要 時 間	50	50	50	100. 0%	50	100. 0%	50	100. 0%
職員（時間内）	50	50	50	100. 0%	50	100. 0%	50	100. 0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①局	63	63	63	100.0%	63	100.0%	63	100.0%	
	②式	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	
	③基	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	
活動指標	①回	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	
	②件	28	29	32	110.3%	45	140.6%	56	124.4%	
	③									
成果指標	①日	365	366	365	99.7%	365	100.0%	365	100.0%	
	②									
	③									

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	非常災害時における情報をいち早く住民に伝達し、災害から地域住民の生命、財産を守るためには、防災行政無線の適正な維持管理が必要であり、今後も計画的な更新を実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

3

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		消防団機能確保事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	8.	消防費	課 名	総 務 課
	施策項目	消防・防災	項	1.	消防費	係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-6-2 消防団機能の確保	目	2.	非常備消防費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	消防団運営事業			
法令根拠	消防組織法		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

消防団については若年人口の減少により、団員確保に困難を極めているため、機能別団員や消防団協力事業所表示制度の積極的活用のほか、広報紙やホームページを通じたPRにより、団員確保に努めるとともに施設や資機材の適切な管理、また、消防操法訓練及び模擬火災訓練等を実施し団員の士気高揚、消防技術の向上により消防力を維持する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

消防団員を確保、施設や資機材の適切な管理、各訓練を実施し消防力を維持する。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 消防団実団員数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

定員割れしている各部・各班において機能別団員の入団を促進し、消防団員数の確保に努める。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 消防団加入団員数

② 広報掲載回数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

消防団員の減少に歯止めをかけ、消防防災体制の充実により、地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護する。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 消防団加入団員数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	32,744	30,832	33,746	109.5%	32,480	96.2%	31,850	98.1%
国庫支出金								
県 支 出 金	1,588	1,682	1,907	113.4%	1,506	79.0%	1,426	94.7%
地 方 債								
そ の 他			17	100.0%	51	300.0%	84	164.7%
一 般 財 源	31,156	29,150	31,822	109.2%	30,923	97.2%	30,340	98.1%
総 所 要 時 間	120	120	120	100.0%	120	100.0%	120	100.0%
職員（時間内）	120	120	120	100.0%	120	100.0%	120	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	346	353	351	99.4%	352	100.3%	347	98.6%	
	②									
	③									
活動指標	① 人	346	353	351	99.4%	352	100.3%	347	98.6%	
	② 回	5	4	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%	
	③									
成果指標	① 人	-1	7	-2	-28.6%	1	-50.0%	-5	-500.0%	
	②									
	③									

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	消防団員数が年々減少するなかで、団員の負担軽減及び長期在団者の機能別団員への入団により団員数を確保し消防力の維持を図りたい。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

4

令和 元 年度事業分（事後評価）

事務事業名		地域防災力向上事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	8. 消防費		課 名	総 務 課
	施策項目	消防・防災	項	1. 消防費		係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-6-3 地域防災力の向上	目	4. 災害対策費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	地域防災対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町の場合、発災状況により道路及び橋りょうの損壊等により各地区まで到達することが厳しくなることも想定されることから、「自助」・「共助」の考え方を浸透させ、各地区において災害発生時における自主的かつ組織的な防災活動を行う自主防災組織の設立推進が重要となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

各地域（地区）において自助・共助の考え方を浸透させ、地域の自主防災力向上のため、自主防災組織の設立を推進する。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 既存自主防災組織数

② 対象地区数

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

防災訓練時等において自主防災組織設立についての説明・設立推進を図る。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 啓発活動数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

各地域（地区）において自助・共助の考え方を理解し高め新規自主防災組織の設立

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 新規自主防災組織の設立数

② 既存自主防災組織数

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費		488	746	152.9%	748	100.3%	484	64.7%
国庫支出金								
県 支 出 金		244	372	152.5%	373	100.3%	242	64.9%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		244	374	153.3%	375	100.3%	242	64.5%
総 所 要 時 間	5	40	50	125.0%	50	100.0%	50	100.0%
職員（時間内）	5	40	50	125.0%	50	100.0%	50	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①	9	11	14	127.3%	17	121.4%	19	111.8%	
	②	68	68	68	100.0%	68	100.0%	68	100.0%	
	③									
活動指標	①	1	1	1	100.0%	2	200.0%	3	150.0%	
	②									
	③									
成果指標	①		2	3	150.0%	3	100.0%	2	66.7%	
	②	9	11	14	127.3%	17	121.4%	19	111.8%	
	③									

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も、自主防災組織設立についての説明・啓発等を行い設立推進を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も、自主防災組織設立についての説明・啓発等を行い設立促進を図るとともに、設立後の活動支援により自主防災組織の育成に努める。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

5

令和 元 年度事業分（事後 評価）

事務事業名		防犯灯維持・管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	総 務 課
	施策項目	交通安全・防犯	項	1. 総務管理費		係 名	消 防 防 災 係
	主要施策	3-7-4 防犯灯の適正設置	目	8. 諸費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	防犯対策事業			
法令根拠				個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

以前は、地域（地元区）が管理する防犯灯設置工事費用（1／2）と維持管理費（1基：3,000円／年）を補助し、各地区の防犯灯設置を促進してきたが、防犯灯LED化事業をH27年度に実施しH28年度以降は全て町が管理を行う（新規設置・電気代等）。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

既存防犯灯に加え、増設が必要な個所について検討・設置する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 防犯灯基数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地区からの要望を基に取捨選択しながら新規設置個数を決定する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 地区からの要望数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地域住民（特に徒歩、自転車での移動が多い地域の児童・生徒、高齢者等）に対しての、交通往来の安全性向上と防犯性の向上

指標名称(目的の達成度を示す)

① 設置防犯灯数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	3,891	3,914	4,060	103.7%	4,658	114.7%	4,423	95.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	3,891	3,914	4,060	103.7%	4,658	114.7%	4,423	95.0%
総 所 要 時 間	480	30	50	166.7%	50	100.0%	50	100.0%
職員（時間内）	480	30	50	166.7%	50	100.0%	50	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①	1, 258	1, 311	1, 317	100. 5%	1, 322	100. 4%	1, 325	100. 2%	
	②									
	③									
活動指標	①	5	5	8	160. 0%	6	75. 0%	5	83. 3%	
	②									
	③									
成果指標	①	5	8	6	75. 0%	5	83. 3%	3	60. 0%	
	②									
	③									

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	防犯灯LED化事業実施に伴い、区管理防犯灯の設置及び維持管理補助金の交付はH27年度で終了した。 今後、新規設置及び既存防犯灯の維持管理は町で行う。 地区からの要望、通学路としての安全確保を確認し、更には現地調査を基に取捨選択しながら新規設置箇所を決定し、効果的な事業推進を図る

2 次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

6

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		協働のまちづくり推進事業		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営		款	2. 総務費			課 名	企 画 課
	施策項目	住民参加・協働		項	1. 総務管理費			係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	行政と住民の協働の推進		目	6. 企画費				
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度		事業	協働のまちづくり推進事業				
法令根拠				個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域の交流を深め、繋がりを向上させ、さらには地域経済の活性化を図るために、祭りをキーワードにした協働のまちづくりを進めているところであるが、住民主体ではなく、行政主体のまちづくりが実施されてきている現状である。協働のまちづくりの取り組みについては、住民と行政の協働による取り組みが実現されるよう推進していく必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

職員を対象とした研修会や住民を対象としたセミナー、懇話会等の開催を推進し、職員の知識や能力の向上や住民のまちづくりへの意識の参画意識の醸成を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 住民数(4.1現在)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

- ・職員及び住民がまちづくりへの参画意識を持つきっかけづくりとして講師を招いての講習会の実施
- ・先進地の視察

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 講演会回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

この事業を通じて、住民自ら考え行動するためのきっかけの第一歩となり最終的には住民と行政がともに考え、行動するまちづくりを目指す。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 講演会参加人数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費					63	100.0%	158	250.8%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					63	100.0%	158	250.8%
総 所 要 時 間					98	100.0%	81	82.7%
職員（時間内）					90	100.0%	72	80.0%
職員（時間外）					8	100.0%	9	112.5%
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①					9,323	100.0%	9,065	97.2%	
	②									
	③									
活動指標	①					1	100.0%	1	100.0%	
	②									
	③									
成果指標	①					46	100.0%	11	23.9%	
	②									
	③									

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか
効率性	4	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか
公平性	4	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	住民のまちづくりへの参画意識の醸成、職員の協働に関する知識や能力の向上を図ることを目的とし、研修や視察等を通して、協働によるまちづくりの推進に対する意識の高揚を図っており、今回は先進地事例から観光を軸としたまちづくりの知見を得ることを目的とした視察研修を実施し、観光協会員など関係者が参加し、有意義な研修会であったと思われる。しかしながら、参加人数が少なかったことから、募集など周知方法の改善を図る必要があると思われる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

7

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		コミュニティ育成事業補助金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	地域社会	項	1. 総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	コミュニティ活動基盤の整備	目	8. 諸費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	コミュニティ育成事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題 (これまでの経過や事業実施の背景)		
地区集会施設の新築・増改築にかかる経費の補助 新築：補助対象経費×30%以内 (上限 5,000千円) 増築：補助対象経費×30%以内 (上限 1,000千円) 改築：補助対象経費×30%以内 (上限 1,000千円)		
◆目的・対象 (誰に、何を対象として事業を実施したか)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
		① 集落施設数
		②
		③
◆手段 (具体的なやり方、手順)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
		① 申請数
		②
		③
◆成果 (どのような結果を求めるのか。)	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
		① 地区集会施設の新築・増改築経費の補助件数
		②
		③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	870	440	670	152.3%	0	0.0%	1,210	100.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	174	88	134	152.3%		0.0%	112	100.0%
一 般 財 源	696	352	536	152.3%	0	0.0%	1,098	100.0%
総 所 要 時 間	10	15	10	66.7%	0	0.0%	9	100.0%
職員 (時間内)	10	15	10	66.7%	0	0.0%	9	100.0%
職員 (時間外)				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 件	64	64	64	100.0%	64	100.0%	64	100.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	1	1	1	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	① 件	1	1	1	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地域の要望を把握し、計画的に施設整備を実施し、地域コミュニティの育成を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

9

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		基本計画策定事業	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	行財政運営	項	1. 総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	計画的、効果的な行政運営の推進	目	6. 企画費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	基本計画策定事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

基本構想に掲げる将来像を実現するため、分野ごとの基本目標の達成に向けて取り組むべき具体的な施策を定めるとともに、それらを推進するための指針となる後期基本計画（令和3年度～令和7年度）の策定を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

幅広い視点での意見を取り入れていくため、町民や町内の農業、商業、子育て世代等の団体から意見を聴取する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|----------------|
| ① | 住民数(4.1現在) |
| ② | 団体懇話会・住民公聴会参加者 |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

町民の幅広い視点での意見や町内関連団体からの意見を取り入れていくため、町民アンケートや関連団体との懇話会を実施する。また、前期施策内容を検証し、後期基本計画に反映するため職員による部会等を設置し、計画を策定していく。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|-------------|
| ① | 住民アンケート |
| ② | 団体懇話会・住民公聴会 |
| ③ | 専門部会・策定委員会 |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜町第3次総合計画・後期基本計画の策定

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|---------|
| ① | 計画策定進捗率 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0	0.0%	0	0.0%	4,180	100.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源				0.0%		0.0%	4,180	100.0%
総 所 要 時 間	0	0	0	0.0%	0	0.0%	396	100.0%
職員（時間内）				0.0%		0.0%	320	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%	76	100.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 人				0.0%		0.0%	9,065	100.0%
	② 人				0.0%		0.0%	203	100.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件				0.0%		0.0%	1,047	100.0%
	② 回				0.0%		0.0%	10	100.0%
	③ 回				0.0%		0.0%	1	100.0%
成果指標	① %				0.0%		0.0%	20	100.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	町民の幅広い意見を取り入れていくため、アンケートや住民公聴会、町内関係団体との懇話会を実施してきたところであるが、意見の反映や前期計画の課題を分析し、後期基本計画を策定して必要があるため、事業を継続していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

10

令和 元 年度事業分（事後 評価）

事務事業名		病院群輪番制負担金・休日在宅医療負担金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	広域連携	項	1. 総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	広域圏行政の推進	目	6. 企画費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	企画事務費			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
夷隅郡市2市2町で運営する夷隅郡市広域市町村圏事務組合が夷隅医師会と委託契約を結び、在宅当番医による休日診療業務及び病院群輪番制に対し助成を行う。今後は、参加していただける病院の増加を図り、地域住民の医療の確保に努める。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）		指標名称(対象の大きさを表す)
国民の祝日及び日曜日並びに夜間における救急、急病の診療事業を実施、地域住民の生命と健康を守ることを目的として休日診療業務及び病院群輪番制病院運営事業を実施する。		① 祝日及び日曜日並びに夜間日数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）		指標名称(手段や活動内容を示す)
夷隅医師会ホームページに夷隅郡市内の救急実施計画表（輪番病院計画表）を2カ月ごとに掲載。 輪番制・休日在宅医療へ多くの病院が参加してもらえるように、各病院へ参加を促す。		① 周知媒体数
		② 参加依頼病院数(輪番制)
		③ 参加依頼病院数(休日在宅医療)
◆成果（どのような結果を求めるのか。）		指標名称(目的の達成度を示す)
国民の祝日及び日曜日並びに夜間における救急、急病でも平日の日中と変わる事のない医療を確保する。		① 利用実日数(輪番制)
		② 利用実人数(輪番制)
		③ 利用実日数(休日在宅医療)
		④ 参加病院数(輪番制)
		⑤ 参加病院数(休日在宅医療)

2. 事業費推移								(単位:千円)	
区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
総 事 業 費	6,095	7,573	9,440	124.7%	11,003	116.6%	10,978	99.8%	
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%	
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%	
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%	
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%	
一 般 財 源	6,095	7,573	9,440	124.7%	11,003	116.6%	10,978	99.8%	
総 所 要 時 間	0	0	0	0.0%	5	100.0%	5	100.0%	
職員 (時間内)				0.0%	5	100.0%	5	100.0%	
職員 (時間外)				0.0%		0.0%		0.0%	
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%	

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	365	365	365	100.0%	365	100.0%	366	100.3%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	②				0.0%	2	100.0%	2	100.0%
	③				0.0%	3	100.0%	3	100.0%
成果指標	①	875	874	872	99.8%	876	100.5%	884	100.9%
	②	2,741	2,950	2,951	100.0%	2,702	91.6%	2,467	91.3%
	③			272	100.0%	205	75.4%	233.5	113.9%
	④			3	100.0%	2	66.7%	2	100.0%
	⑤			4	100.0%	3	75.0%	3	100.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	国民の祝日及び日曜日並びに夜間における救急、急病の診療事業を実施することは、地域住民の生命と健康を守るうえで必要な事である。 今後の課題は、輪番制に参加していただける病院の増加を図り、地域住民の医療の確保に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 14

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		定住化対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	住宅・宅地	項	1. 総務管理費		係 名	交 流 促 進 係
	主要施策	空き家を活用した移住促進	目	6. 企画費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	定住化対策事業			
法令根拠			個別計画				

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
人口の減少に伴い町内には空き家が増えている。町内に増加している空き家を調査し、賃貸や売却可能な物件を空き家バンクへ登録し、移住希望者へ情報提供することで定住人口の増加を図る。 また、空き家内に残存する家財道具等の撤去費用の一部助成も実施し、新規空き家物件の登録を促進する。 家財道具撤去費補助金 補助対象経費の1/2以内 20万円を限度 空き家利用促進奨励金 100万円以上の工事で補助対象経費の1/3以内 100万円を限度		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
		① 住宅戸数
		② 空き家戸数
		③
空き家の所有者に対し、空き家バンク制度への登録の促進		
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
		① 家財道具撤去費補助交付数
		② 利用促進奨励金交付数
		③ PR回数
・ 空き家バンク制度への登録促進 家屋敷課税の納税通知に、空き家バンク制度等の紹介をしたチラシの同封及び町広報への掲載。 ・ 助成制度 空き家バンク家財道具等撤去費補助金の交付 空き家利用促進奨励金の交付		
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
		① 空き家バンク登録総数
		② 移住者数
		③
空き家バンク制度への登録物件の増加及び移住者の増加		

2. 事業費推移								
(単位:千円)								
区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	R1 年度	前年比
総 事 業 費	2,688	1,589	10,260	645.7%	15,607	152.1%	2,970	19.0%
国庫支出金	2,688			0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債			3,000	100.0%	400	13.3%	400	100.0%
そ の 他			6,177	100.0%	9,768	158.1%	500	5.1%
一 般 財 源		1,589	1,083	68.2%	5,439	502.2%	2,070	38.1%
総 所 要 時 間	0	254	260	102.4%	288	110.8%	336	116.7%
職員 (時間内)		254	260	102.4%	288	110.8%	336	116.7%
職員 (時間外)				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 戸	5,634	5,614	5,594	99.6%	5,598	100.1%	5,577	99.6%
	② 戸	205	205	205	100.0%	205	100.0%	205	100.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	① 件	3	3	3	100.0%	5	166.7%	1	20.0%
	② 件			3	100.0%	1	33.3%	3	300.0%
	③ 回		2	2	100.0%	3	150.0%	3	100.0%
成果指標	① 件	44	52	62	119.2%	69	111.3%	82	118.8%
	② 件	13	14	8	57.1%	10	125.0%	10	100.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	令和元年度から、空き地の登録及び賃貸物件に関する情報の登録も開始し、広報紙及び町ホームページでの登録促進を継続している。また、各種補助金は、所有者の経済的負担の軽減となる効果的な補助金であり、登録物件の増加が見込めるものであるが、利用者が少ないため、引き続き、積極的に広報活動を実施し、新たな空き家・空き地の発掘及び登録を進める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	新型コロナウイルス感染症の影響による新たな生活様式として、地方への移住の関心が高まっているため、空き家・空き地の情報を収集する体制の構築や登録促進に向けた有効な施策を検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

16

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地域おこし協力隊		予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤		款	2. 総務費			課 名	企 画 課
	施策項目	住宅・宅地		項	1. 総務管理費			係 名	交 流 促 進 係
	主要施策	移住者と地域住民との交流促進		目	6. 企画費				
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度		事業	地域おこし協力隊事業				
法令根拠				個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

総務省事業「地域おこし協力隊」を活用し、地域おこし活動、住民の生活支援等の地域協力活動を実施するとともに、隊員の定住・定着を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

3大都市圏をはじめとする都市地域等から生活拠点を町内へ移し、住民票を異動させることができる方（20歳以上40歳未満の方）を対象に、地域住民と一緒に地域課題に対して取り組み、地域の将来を担う人材として「地域おこし協力隊」を募集する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	地域おこし協力隊募集人数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

一般社団法人移住・交流推進機構が運営するポータルサイト「ニッポン移住・交流ナビ」及び町ホームページ、町Facebookに掲載する。地域おこし協力隊募集チラシを、移住・交流ガーデン、千葉県ジョブサポートセンター、地域しごとセンター、ジョブカフェちばに設置する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	地域おこし協力隊募集回数
②	地域おこし協力隊募集媒体数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地域おこし協力隊を委嘱し、地域協力活動に従事してもらい、併せて町への定住・定着を期待する。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	地域おこし協力隊応募者数
②	地域おこし協力隊委嘱者数
③	地域おこし協力隊定住者数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	0	1,701	3,306	194.4%	5,259	159.1%	15,701	298.6%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源		1,701	3,306	194.4%	5,259	159.1%	15,701	298.6%
総 所 要 時 間	0	91	302	331.9%	310	102.6%	465	150.0%
職員（時間内）		91	302	331.9%	310	102.6%	465	150.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①		1	3	300.0%	5	166.7%	8	160.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①		1	3	300.0%	3	100.0%	6	200.0%
	②		3	4	133.3%	4	100.0%	3	75.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①		1	4	400.0%	5	125.0%	2	40.0%
	②		1	1	100.0%	2	200.0%	5	250.0%
	③				0.0%	1		2	100.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の削減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地域が描く「地域づくり」のイメージに共感し、協力してくれるような人材の獲得が必要である。また、必要となる企業セミナーを受講してもらい、任期終了後も定住が図れるよう、起業・就業等の在り方について検討が必要である。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	一人でも多くの隊員が定住・定着できるように、各種研修等による隊員個々のスキルアップと取組に対する支援体制の充実に努める。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

17

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		男女共同参画講演会				予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営				款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	男女共同参画社会				項	1. 総務管理費	係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	男女共同参画社会に向けた意識改革・気運醸成				目	1. 一般管理費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	男女共同参画推進事業	
法令根拠						個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

女性では、出産・育児後に再び職に就くために問題が多く、男性では、長時間労働により家庭や地域における活動に制約があるなど課題がある。男女共同参画社会に向けた意識改革や様々な場における環境整備を促進し、男女共同参画に関する講演会等を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町民を対象に男女共同参画に関する講座の開催について、ホームページ掲載、チラシ配布等に啓発に努めた。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 対象者数(4.1現在)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

男女共同参画に関する講座の実施
開催日：令和2年2月29日（土）
内 容：パパと一緒にアイシングクッキーづくり
講 師：Glam 實方輝世氏

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 開催回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

講座に参加することにより、男女共同参画への意識改革につながることを目的としていたが、新型コロナウイルス等の影響によるイベント自粛に伴い中止。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 開催回数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	126	100.0%	57	45.2%	5	8.8%
国庫支出金			63	100.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源			63	100.0%	57	90.5%	5	8.8%
総 所 要 時 間	0	0	70	100.0%	70	100.0%	60	85.7%
職員（時間内）			70	100.0%	70	100.0%	60	85.7%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①			9,471	100.0%	9,323	98.4%	9,065	97.2%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①			1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①			42	100.0%	32	76.2%	0	0.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	男女共同参画意識の定着は、一時的な啓発活動では達成できず、継続していくことが求められる。 また、事業の内容の適宜見直しを行い、住民が参加しやすい講座等を実施していく必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 18

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		メキシコ友好の塔設置事業			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化			款	9. 教育費	課 名	企 画 課
	施策項目	国際交流・地域間交流			項	4. 社会教育費	係 名	交 流 促 進 係
	主要施策	地域間交流の促進			目	2. 公民館費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	社会教育総務費
法令根拠					個別計画	日墨友好記念碑作成事業		

1. 事業内容	
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	
1609年ドン・ロドリゴ臨時総督を乗せたサン・フランシスコ号が遭難し、当時の大多喜城主本田忠朝が乗組員を手厚く介抱しもてなしたことがきっかけになり、大多喜町とメキシコ合衆国の友好を記念すべく、記念碑を設置することとした。課題としては、神奈川県に本社を置く業者と委託契約を締結しその業者から、メキシコ在住の彫刻家にモニュメントの制作を依頼しているが、活動拠点がメキシコのため綿密な調整等がスムーズに進まず苦慮してる。	
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	指標名称(対象の大きさを表す)
メキシコ合衆国と大多喜町の友好の記念として設置し、町民及び観光客の憩いの場とする。	① 年度末人口
	② 中央博物館観光入込客数
	③
◆手段（具体的なやり方、手順）	指標名称(手段や活動内容を示す)
モニュメントの石材は、メキシコ産出の黒曜石と日本で調達する白御影石であり、メキシコの大地の一部により構成された。メキシコ人彫刻家と日本人彫刻家が力を合わせて一つのモニュメントを作りあげ、黒曜石の仕上げは、メキシコ人彫刻家が本町に滞在し、町民と共に磨いた。	① 日
	②
	③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	指標名称(目的の達成度を示す)
完成後は、記念碑はメキシコ合衆国と大多喜町の友好の象徴と継承のシンボルとなる。	① 箇所
	②
	③

2. 事業費推移								
(単位:千円)								
区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	0	0	0	0.0%	2,139	100.0%	6,148	287.4%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源				0.0%	2,139	100.0%	6,148	287.4%
総 所 要 時 間	0	0	0	0.0%	480	100.0%	720	150.0%
職員（時間内）				0.0%	480	100.0%	720	150.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①				0.0%	9,070	100.0%	8,898	98.1%
	②				0.0%	78,526	100.0%	74,326	94.7%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①				0.0%	60	100.0%		0.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①				0.0%	1	100.0%		0.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	⑤事業完了	平成30年度に計画した本事業は完了した。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

19

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地方バス路線維持助成金	予 算 措 置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠		大多喜町地方路線維持助成金交付要綱	個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

路線バスが町内をはば網羅する形で運行しているが、人口減少やマイカーの普及等を背景に利用者が減少するなかで、一部路線については町からの運行費助成により地域交通の維持が図られている。

路線バスは地域住民の足として欠かせないものであり、また高齢社会を迎え、交通弱者の移動手段として重要な役割を担っているため、路線の維持・確保及び利便性を図るために必要な事業となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

路線バス事業者が運行する、不採算路線（栗又線、筒森線、溪谷線、平沢線）で生じた損失額の一部を予算の範囲内で助成する。

また、当該路線は、旧西中学区の生徒及び西小児童の通学手段となっている。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 沿線地域住民数
- ② 児童・生徒の定期購入者
- ③ 観光入込(養老溪谷)客数

◆手段（具体的なやり方、手順）

○町内 4 路線（溪谷線、栗又線、筒森線、平沢線）の補助
→原則、損失額の50%（予算の範囲内）

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 不採算路線経常経費
- ② 不採算路線経常収益
- ③ 損失額

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地方路線バスの運行維持・確保

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 輸送人員
- ② 平均乗車密度
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	7,009	5,995	6,461	107.8%	7,117	110.2%	6,212	87.3%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	7,009	5,995	6,461	107.8%	7,117	110.2%	6,212	87.3%
総 所 要 時 間	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%
職員（時間内）	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	1,685	1,638	1,610	98.3%	1,546	96.0%	979	63.3%
	②	16	15	13	86.7%	44	338.5%	64	145.5%
	③	11,841	14,700	11,946	81.3%	8,666	72.5%	9,380	108.2%
活動指標	①	20,577	18,168	19,003	104.6%	22,013	115.8%	31,575	143.4%
	②	6,559	6,179	5,628	91.1%	6,107	108.5%	16,882	276.4%
	③	14,018	11,989	13,375	111.6%	15,906	118.9%	14,693	92.4%
成果指標	①	46,256	43,689	39,539	90.5%	40,255	101.8%	68,241	169.5%
	②	1.20	1.20	1.00	83.3%	1.00	100.0%	2.90	290.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	人口減少に伴い路線バス利用者も減少しているが、地域の高齢者や観光客等の路線バスに対する一定の交通需要は存在する。また、平成30年度から当該バス路線を小中学校の通学に対応するために再編をし、地域公共交通としての役割が高まっている。 今後も、地域公共交通網形成計画に沿い交通事業者と協力し、路線維持を図っていきたい。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

20

令和 元 年度事業分（事後 評価）

事務事業名		臨時バス業務委託料	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保 高速バスの利便性の向上	目	6. 企画費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

上総中野駅から粟又方面の路線バスは、日曜祝祭日の運行がまったくないため、高速バス、いすみ鉄道の二次交通の確保のため土日祝祭日に臨時バスの運行委託を実施している。
観光客をはじめ、通年で地域住民の生活路線（通学含む）としても機能しているところであるが、観光オフシーズンの1月と2月については、利用者が月10人を下回る状況となっている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

高速バス、いすみ鉄道等の利用者に上総中野駅からの粟又方面への二次交通として臨時バス運行業務を委託により実施している。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 観光入込(養老溪谷)客数／土日祝日
- ② 沿線地域住民数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

臨時バス運行業務委託
上総中野駅～粟又方面
土日祝祭日運行

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 年間運行日数
- ② 運行経費
- ③ 運賃収入

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

公共交通等による来訪者の利便性の確保
地域公共交通としての地域住民の利便性の確保

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 利用者数
- ② 日当たり利用者数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	2,024	1,763	2,018	114.5%	1,963	97.3%	2,290	116.7%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	2,024	1,763	2,018	114.5%	1,963	97.3%	2,290	116.7%
総 所 要 時 間	15	15	15	100.0%	20	133.3%	20	100.0%
職員（時間内）	15	15	15	100.0%	20	133.3%	20	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	4,848	5,070	4,206	83.0%	3,072	73.0%	4,168	135.7%
	②	1,043	1,018	1,009	99.1%	974	96.5%	942	96.7%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	83	79	81	102.5%	80	98.8%	81	101.3%
	②	2,864	2,726	2,795	102.5%	2,760	98.7%	2,820	102.2%
	③	840	962	777	80.8%	798	102.7%	530	66.4%
成果指標	①	2,609	2,869	2,447	85.3%	2,465	100.7%	1,600	64.9%
	②	31	36	30	83.3%	31	103.3%	20	64.5%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	主要駅からの二次交通として、既存公共交通の交通空白を補完という点で当臨時バス必要と考えられる。利用者数は、観光客数の増減により大きく影響を受けるため、運行日数等を見直し、今後も観光及び生活（通学）路線として継続していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

21

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		路線バス運行維持補助金	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費	係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠	路線バス大多喜一宮運行維持補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

路線バスが町内をほぼ網羅する形で運行しているが、人口減少やマイカーの普及等を背景に利用者が減少するなかで、一部路線については町からの運行費助成により地域交通の維持を図っている。
当該路線は、一宮～大多喜間の通勤通学の重要な生活路線である。本町、一宮町及び睦沢町と路線バス事業が協定を締結し、運行損失額への補助を行っている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

路線バス事業者に対し、不採算路線（大多喜一宮線）の運行に生じた損失額の一部を予算の範囲内で助成する。
不採算路線の運行を維持し、地域住民及び通学児童生徒の利便性を確保する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 輸送人員
- ② 補助対象運行(往復)本数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

前々年度の運行実績に対する損失補助
一宮町、睦沢町、大多喜町で損失額の49%補助（上限3,491千円）
均等割10%、距離割70%、利用者数割20%

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 不採算路線経常経費
- ② 不採算路線経常収益
- ③ 損失額

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地方路線バスの運行維持・確保

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 輸送人員
- ② 平均乗車密度
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	1,219	1,238	911	73.6%	910	99.9%	1,101	121.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	1,219	1,238	911	73.6%	910	99.9%	1,101	121.0%
総 所 要 時 間	10	15	10	66.7%	15	150.0%	15	100.0%
職員（時間内）	10	15	10	66.7%	15	150.0%	15	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	24, 177	24, 016	23, 295	97. 0%	23, 057	99. 0%	17, 206	74. 6%
	②	4	4	4	100. 0%	4	100. 0%	3	75. 0%
	③				0. 0%		0. 0%		0. 0%
活動指標	①	10, 054	10, 253	9, 712	94. 7%	10, 006	103. 0%	8, 494	84. 9%
	②	2, 721	2, 686	2, 586	96. 3%	2, 643	102. 2%	1, 988	75. 2%
	③	7, 333	7, 567	7, 126	94. 2%	7, 363	103. 3%	6, 506	88. 4%
成果指標	①	24, 177	24, 016	23, 295	97. 0%	23, 057	99. 0%	17, 206	74. 6%
	②	1. 60	1. 50	1. 50	100. 0%	1. 50	100. 0%	1. 50	100. 0%
	③				0. 0%		0. 0%		0. 0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	人口減少に併せ路線バス利用者も減少傾向にあるものの、路線バスに対する一定の交通需要は存在する。バス事業者の労務・運行体系の見直しにより平成29.4から18:10大多喜～19:15一宮～19:53大多喜の1往復が減便された。本補助制度を継続しつつ、現状での利便性が低下することのないようバス事業者及び関係する学校との連携を図りたい。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

22

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		鉄道輸送対策事業費補助金	予算措置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠	いすみ鉄道輸送対策事業費補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ鉄道への支援として、過去の経常損失補てんから上下分離方式を導入した。これにより車両、設備等の経営下部については国庫補助を活用しつつ県及び沿線2市2町で負担を担い、経営上部は、会社の経営責任を明確にすることにより一層の経営努力を図ることとなった。それぞれの役割分担を担うなかで、安定経営を目指すところであるが、経営上部に関しては今後更なる経営努力が求められている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

いすみ鉄道の輸送の安全を確保すること等を目的に、車両、枕木、ATS、踏切遮断機及び列車無線等の更新に係る安全設備等への経費を対象とする補助。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 補助対象経費(全体)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

1/3国
1/3県市町（県1/6、市町1/6（市町持株割合負担）
1/3いすみ鉄道

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 補助金額(全体)

② 補助金額(国)

③ 補助金額(県市町)

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

関係自治体による設備等の下部補助による公共交通の安全性確保と併せて健全経営による重要な生活路線の運行維持・確保を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 経常損益

② 税引前当期純損益

③ 利用者数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	11,313	1,593	2,511	157.6%	1,705	67.9%	1,958	114.8%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	11,313	1,593	2,511	157.6%	1,705	67.9%	1,958	114.8%
総 所 要 時 間	15	15	15	100.0%	20	133.3%	20	100.0%
職員（時間内）	15	15	15	100.0%	20	133.3%	20	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	146,403	20,610	36,137	175.3%	22,064	61.1%	27,387	124.1%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	97,602	13,740	21,659	157.6%	14,709	67.9%	16,895	114.9%
	②	48,801	6,870	10,829	157.6%	7,354	67.9%	8,447	114.9%
	③	48,801	6,870	10,830	157.6%	7,355	67.9%	8,448	114.9%
成果指標	①	-145,084	-142,208	-153,155	1	-176,017	1	-194,208	110.3%
	②	-6,899	-26,908	64,680	-2	36,692	1	8,310	22.6%
	③	382,415	398,731	376,643	94.5%	335,368	89.0%	288,509	86.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の削減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	いすみ鉄道は、観光や地域の生活にとって重要な公共交通機関である。千葉県が主体となるいすみ鉄道活性化協議会による長期収支計画により経営状況のローリングが行われ、今後、更なる会社としての経営努力が求められる。町としては、引き続き車両、設備等の下部に対する補助を行う必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

23

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		予算措置	一般	所 属	
実施 計画	基本目標	いすみ鉄道基盤維持費補助金		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保		目 6. 企画費	
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	地域公共交通対策事業	
法令根拠	いすみ鉄道基盤維持費補助金交付要綱		個別計画		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ鉄道への支援として、過去の経常損失補てんから上下分離方式を導入した。これにより車両、設備等の経営下部については国庫補助を活用しつつ県及び沿線2市2町で負担を担い、経営上部は、会社の経営責任を明確にすることにより一層の経営努力を図ることとなった。それぞれの役割分担を担うなかで、安定経営を目指すところであるが、経営上部に関しては今後更なる経営努力が求められている。

なお、補助事業としては国財源を活用した輸送対策事業費補助金での対応を優先に、対象外となった当該経費を基盤維持費補助金にて対応している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

いすみ鉄道に対し、鉄道事業会計規則（昭和62年運輸省令第7号）別表第1に定める「線路保存費、電路保存費、車両保存費、保守管理費、固定資産税及び減価償却費」を対象経費として補助金を支出。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 補助対象経費(全体)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

補助対象経費に対する負担割合
千葉県1/2、
大多喜町1/2×816/1760、いすみ市2/1×768/1760、
勝浦市及び御宿町1/2×88/1760

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 補助金額(全体)

② 補助金額(県)

③ 補助金額(市町)

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

下部補助による経営支援及び安全性の確保並びに上部経営の健全化。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 経常損益

② 税引前当期純損益

③ 利用者数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	27,996	22,939	33,291	145.1%	28,150	84.6%	30,348	107.8%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源	27,996	22,939	33,291	145.1%	28,150	84.6%	30,348	107.8%
総 所 要 時 間	20	20	20	100.0%	30	150.0%	30	100.0%
職員（時間内）	20	20	20	100.0%	30	150.0%	30	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	120,636	98,950	194,305	196.4%	121,430	62.5%	130,912	107.8%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	120,636	98,950	194,305	196.4%	121,430	62.5%	130,912	107.8%
	②	60,318	49,475	97,153	196.4%	60,715	62.5%	65,456	107.8%
	③	27,996	22,939	97,153	423.5%	60,715	62.5%	65,456	107.8%
成果指標	①	-145,084	-142,208	-153,155	1	-176,017	1	-194,208	110.3%
	②	-6,899	-26,908	64,680	-2	36,692	1	8,310	22.6%
	③	382,415	398,731	376,643	94.5%	335,368	89.0%	288,509	86.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の削減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	いすみ鉄道は、観光や地域の生活にとって重要な公共交通機関である。千葉県が主体となるいすみ鉄道活性化協議会による長期収支計画により経営状況のローリングが行われ、今後、更なる会社としての経営努力が求められる。町としては、引き続き車両、設備等の下部に対する補助を行う必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

24

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		いすみ鉄道利用増大対策事業補助金	予 算 措 置		一 般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠		いすみ鉄道利用増大対策事業補助金交付要綱	個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ鉄道の経営支援については、平成22年8月以降、上下分離方式に基づき千葉県及び沿線自治体と会社が各々の役割を担っているが、更に本町としては、いすみ鉄道の活性化及び経営安定の支援として、いすみ鉄道が実施する利用増大事業経費及び町内団体の鉄道利用運賃に対し補助金を支出している。現状としては、いすみ鉄道独自の利用増大事業が停滞している感がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

いすみ鉄道に対し、利用増大を目的としたイベントに係る経費及び町内の保育園、小中学校等の団体利用運賃の補助を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|----------|-----------------|
| 対象
指標 | ① 団体乗車補助予定額 |
| | ② イベント列車乗車見込み人員 |
| | ③ |

◆手段（具体的なやり方、手順）

対象となる事業の経費及び団体利用実績により、いすみ鉄道へ補助金を支出する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|----------|----------------|
| 活動
指標 | ① 団体乗車補助実績 |
| | ② イベント列車乗車実績人員 |
| | ③ |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

本補助事業による利用者増進及び事業経費軽減に伴う、いすみ鉄道の活性化及び経営安定化。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|----------|----------|
| 成果
指標 | ① 普通旅客数 |
| | ② 普通旅客収入 |
| | ③ |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	3, 101	3, 000	1, 254	41. 8%	2, 712	216. 3%	2, 997	110. 5%
国庫支出金				0. 0%		0. 0%		0. 0%
県 支 出 金				0. 0%		0. 0%		0. 0%
地 方 債				0. 0%		0. 0%		0. 0%
そ の 他				0. 0%		0. 0%		0. 0%
一 般 財 源	3, 101	3, 000	1, 254	41. 8%	2, 712	216. 3%	2, 997	110. 5%
総 所 要 時 間	15	15	20	133. 3%	20	100. 0%	20	100. 0%
職員（時間内）	15	15	20	133. 3%	20	100. 0%	20	100. 0%
職員（時間外）				0. 0%		0. 0%		0. 0%
非常勤職員				0. 0%		0. 0%		0. 0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	1,100	730	1,321	181.0%	469	35.5%	423	90.2%
	②	2,352	1,840		0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	600	473	878	185.6%	409	46.6%	219	53.5%
	②	1,971	1,850		0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	171,275	179,011	175,883	98.3%	152,368	86.6%	119,249	78.3%
	②	62,763	67,193	63,583	94.6%	56,159	88.3%	42,940	76.5%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の削減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成29年度から、イベント列車でのフリー乗車券費用を適用外とし、小中学校等の団体運賃助成のほかいすみ鉄道が自ら実施する利用増進に係るイベント経費を補助対象とした。 いすみ鉄道の主体性と創意工夫をもって利用増大事業が実施されるよう、側面的支援を行い効果的な補助金活用を促す。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	いすみ鉄道と町の活性化を図るため、行政、いすみ鉄道、地域住民、学校、企業等と協働し、主体性と創意工夫をもった事業の実施に努める。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

25

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		高速バス運行補助金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	公共交通政策事業			
法令根拠		大多喜・品川間高速バス運行維持補助金交付要綱	個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

人口減少の構造的要因とされる東京圏等への過度の人口流出に歯止めがかからない状況のなか、都心と大多喜町との距離を近づけ、定住・移住及び観光客の利便性を向上し交流人口の増大を図ることを目的にバス事業者に働きかけ、運行支援を町が実施することでH27.12より品川・大多喜間の高速バス運行が開始された。利用者は増加傾向にあるが、当初計画に対しては大きな離が存在する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

バス事業者（京浜急行バス、小湊鐵道）に対し、品川大多喜間高速バスの運行損失額を補助（補てん）し、当該バス路線の維持確保を図っている。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	損益額(前年度後期+当年度前期)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

運行経費から運行収入を減じて得た額について補助

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	運行経費(前年度後期+当年度前期)
②	運行収入(前年度後期+当年度前期)
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜町在住者の都内への通勤通学を可能とすることでの定住・移住の促進を図り、また、観光客の利便性の向上により交流人口の増大を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	利用者数(当該年度)
②	運賃収入(当該年度)
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	0	56,130	55,434	98.8%	51,114	92.2%	51,233	100.2%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他		56,130	55,434	98.8%	51,114	92.2%	51,233	100.2%
一 般 財 源				0.0%		0.0%		0.0%
総 所 要 時 間	0	30	30	100.0%	30	100.0%	40	133.3%
職員（時間内）		30	30	100.0%	30	100.0%	40	133.3%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①		56,130	55,434	98.8%	51,114	92.2%	51,233	100.2%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①		70,335	81,857	116.4%	84,117	102.8%	87,432	103.9%
	②		14,203	26,420	186.0%	33,001	124.9%	36,196	109.7%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	2,132	13,148	18,912	143.8%	21,535	113.9%	23,057	107.1%
	②	4,175	21,615	29,157	134.9%	34,179	117.2%	35,105	102.7%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	④事業休止	品川線高速バスは、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の激減及び緊急事態宣言による外出自粛のため、令和2年6月から9月まで運休となった。 また、令和2年10月から予定されている品川駅周辺の再開発工事により、バス停が利用できなくなるため、9月末をもって本路線は廃止となる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

26

令和 元 年度事業分（事後 評価）

事務事業名		高速バス利用増大対策事業補助金	予 算 措 置		一般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	公共交通政策事業			
法令根拠	大多喜町高速バス利用増大対策事業補助金交付要綱		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

定住・移住の促進を目的に、事業者への働きかけにより平成27年12月に品川・大多喜間高速バスが運行開始され、都内への通勤・通学の利便性が図られた。3年半が経過したが、収支の均衡が図れていないため更なる利用者拡大が必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

当該高速バスの利用者の増大を図るため、高速バス利用者が年間120人以上見込まれる町内法人及びその他町長が必要と認める者に対して補助

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 登録法人数
- ② 通学登録者数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

要綱による登録事業者に対し、乗車料金に補助を行っている。
また、特例措置として回数券9,000円/冊で販売。
大多喜品川区間：一人当たり片道370円以内
大多喜羽田空港区間：一人当たり片道340円以内

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 補助実績額(法人)
- ② 補助実績額(通学)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内事業者等の当該高速バス利用の増進。
※回数券割引販売は、当該補助事業とは別途

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 補助利用者数(法人)
- ② 割引回数券販売数(法人)
- ③ 割引回数券販売数(通学)

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	0	271	342	126.2%	526	153.8%	511	97.1%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源		271	342	126.2%	526	153.8%	511	97.1%
総 所 要 時 間	0	15	20	133.3%	20	100.0%	20	100.0%
職員（時間内）		15	20	133.3%	20	100.0%	20	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①		9	11	122.2%	13	118.2%	14	107.7%
	②		39	44	112.8%	89	202.3%	109	122.5%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①		36,200	109,030	301.2%	270,900	248.5%	270,810	100.0%
	②		235,000	232,980	99.1%	255,000	109.5%	240,192	94.2%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①		98	283	288.8%	392	138.5%	347	88.5%
	②		93	77	82.8%	105	136.4%	61	58.1%
	③		89	119	133.7%	152	127.7%	284	186.8%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成30年度から通勤及び三育学院生の通学に対する補助制度を設けたことにより、通学費補助制度の活用が増加した。今後も利用増進を図るため、当該補助制度の周知強化を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

27

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		大多喜町地域公共交通活性化協議会補助金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費		係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	地域公共交通対策事業			
法令根拠		大多喜町地域公共交通活性化協議会運営等事業補助金交付要綱	個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町の公共交通に関する様々な課題に対し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第6条の規定による大多喜町地域公共交通活性化協議会を設立し、平成27年度に国の補助制度を活用し「大多喜町地域公共交通網形成計画（以下「網計画」という。）」を作成。今後、当該計画に位置付けられた事業実施及び計画管理を協議会により行っていく。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町地域公共交通活性化協議会に対する以下の経費
 (1) 協議会運営に要する経費
 (2) 網計画等の策定及び変更に要する経費
 (3) 網計画等に基づく具体的施策の実施に要する経費

指標名称(対象の大きさを表す)

① 協議会予算
 ②
 ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

上記対象経費に対する補助（実績）

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 対象経費(1)
 ② 対象経費(2)及び(3)
 ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

網計画に位置付けられた事業達成及び地域公共交通の利便性の向上。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 協議会決算
 ②
 ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	0	2,564	2,110	82.3%	1,884	89.3%	56	3.0%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源		2,564	2,110	82.3%	1,884	89.3%	56	3.0%
総 所 要 時 間	0	0	15	100.0%	20	133.3%	10	50.0%
職員（時間内）			15	100.0%	20	133.3%	10	50.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①		5,832	3,674	63.0%	2,660	72.4%	133	5.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①		69	110	159.4%	102	92.7%	56	54.9%
	②		2,495	2,000	80.2%	1,782	89.1%	0	0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①		2,564	2,110	82.3%	1,884	89.3%	56	3.0%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成28年3月策定の網計画に記載の実施事業について、平成30年度に実績の評価を行い、網計画の中間見直しを行った。計画期間の最終年度である令和2年度に町民アンケートを実施し、次年度に次期網計画の策定のための事業実績評価及び網計画の見直しを実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

28

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		いすみ鉄道シニア会員制度補助金	予 算 措 置	一般	所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費	課 名	企 画 課
	施策項目	公共交通	項	1. 総務管理費	係 名	交 通 政 策 係
	主要施策	公共交通機関の維持・確保	目	6. 企画費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	地域公共交通対策事業		
法令根拠		いすみ鉄道シニア会員制度補助金交付要綱	個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地域公共交通網形成計画に位置付けられた事業として、いすみ鉄道にてシニア会員制度を設立し、割引回数券による利用増進を図ることとした。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

いすみ鉄道への支援と鉄道利用のきっかけづくりを目的に、シニア会員（60歳以上）が購入した割引回数券と正規運賃の差額に対していすみ鉄道へ助成を実施した。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 登録会員数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内在住60歳以上を対象としたいすみ鉄道シニア会員の特典として町内利用区間を一律100円で乗車できる回数券を販売し、町は正規運賃との差額を補助する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① シニア回数券販売実績(冊数)
- ② シニア回数券販売実績(金額)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

会員制度によるマイレール意識の醸成と回数券販売実績に伴う鉄道利用者の増加。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 全体回数券販売実績(冊数)
- ② 全体回数券販売実績(金額)
- ③ 普通旅客数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	0	677	879	129.8%	884	100.6%	1,082	122.4%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他				0.0%		0.0%		0.0%
一 般 財 源		677	879	129.8%	884	100.6%	1,082	122.4%
総 所 要 時 間	0	10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%
職員（時間内）		10	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①		59	75	127.1%	84	112.0%	92	109.5%
	②				0.0%		0.0%		0.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①		210	341	162.4%	354	103.8%	379	107.1%
	②		779	1,219	156.5%	1,237	101.5%	1,082	87.5%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
成果指標	①	757	994	1,070	107.6%	1,070	100.0%	576	53.8%
	②	2,425	3,260	3,619	111.0%	3,526	97.4%	1,914	54.3%
	③	171,275	179,011	175,883	98.3%	152,368	86.6%	119,249	78.3%

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	いすみ鉄道利用増大に併せ、免許返納対策としても当該事業を有効に活用したい。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

30

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域情報通信基盤維持管理事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	2. 総務費		課 名	企 画 課
	施策項目	情報通信	項	1. 総務管理費		係 名	企 画 政 策 係
	主要施策	情報通信網を利用した地域情報化の推進	目	6. 企画費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	地域情報通信基盤維持管理事業			
法令根拠				個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町では、行政区域面積が広く集落が点在していることなどから採算に合わないため、民間事業者による光ファイバー網の整備がされない状況となっていた。このため地域情報基盤整備推進交付金を活用し光ファイバー網を整備し、同設備を民間通信事業者へ貸し出し、公設民営による高速通信環境のサービスを平成23年3月1日より提供した。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内住民に対し、高速インターネット接続サービスの環境を整備した。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 町内回線数(4月1日世帯数)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域情報基盤整備推進交付金を活用し、町内全域に光ファイバー網を整備した。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 加入目標回線数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

高速インターネット接続サービスの利用が可能となり、地域間の情報格差の是正が図られた。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 加入世帯数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	13,809	10,152	10,633	104.7%	11,382	107.0%	11,093	97.5%
国庫支出金				0.0%		0.0%		0.0%
県 支 出 金				0.0%		0.0%		0.0%
地 方 債				0.0%		0.0%		0.0%
そ の 他	11,011	10,152	10,633	104.7%	11,382	107.0%	11,093	97.5%
一 般 財 源	1,219	1,238	911	73.6%	910	99.9%	1,101	121.0%
総 所 要 時 間		15	10	66.7%	15	150.0%	15	100.0%
職員（時間内）	10	15	10	66.7%	15	150.0%	15	100.0%
職員（時間外）				0.0%		0.0%		0.0%
非常勤職員				0.0%		0.0%		0.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	24,177	24,016	23,295	97.0%	23,057	99.0%	17,206	74.6%
	②	4	4	4	100.0%	4	100.0%	3	75.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%
活動指標	①	10,054	10,253	9,712	94.7%	10,006	103.0%	8,494	84.9%
	②	2,721	2,686	2,586	96.3%	2,643	102.2%	1,988	75.2%
	③	7,333	7,567	7,126	94.2%	7,363	103.3%	6,506	88.4%
成果指標	①	24,177	24,016	23,295	97.0%	23,057	99.0%	17,206	74.6%
	②	1.60	1.50	1.50	100.0%	1.50	100.0%	1.50	100.0%
	③				0.0%		0.0%		0.0%

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	5	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	平成23年3月の整備からの9年が経過し、当時起債した地域活性化事業債が令和2年度末に償還が終了し、光ファイバー製の通信ケーブルの耐用年数も10年で財産処分も可能のことから、また、ネット環境の需要が増していることから事業継続としつつ、今後は、平成23年当時、公設民営による高速通信環境のサービスを整備した市町と連携し、民営化できる方向性も視野に検討していく必要があると考えられる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

32

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		水道高料金対策補助金繰出事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	財 政 課
	施策項目	消費者	項	3. 上水道費	係 名	財 政 係
	主要施策	水道加入者の負担の平準化	目	1. 上水道運営費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	上水道高料金対策事業		
法令根拠	「地方公営企業操出金について」総務大臣通知		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町は面積が広く水道設備の維持や投資に多額の経費を要し、他の水道事業と比較して水道料金が割高となってしまう。本繰出事業により、他水道事業に対する料金格差を縮小させ、加入者の負担を平準化する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

水道加入者（町民）の負担の平準化

指標名称(対象の大きさを表す)

① 供給単価(1㎡当たりの販売価格)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

水道事業に対する補助金の繰り出し

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 補助金額

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

他水道事業との料金格差の比較

指標名称(目的の達成度を示す)

① 全国類似団体平均供給単価

② 全国類似団体平均供給単価との比較割合

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	73,000	73,000	70,000	95.9%	70,000	100.0%	70,000	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	73,000	73,000	70,000	95.9%	70,000	100.0%	70,000	100.0%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 円/㎡	277.85	278.36	278.04	99.9%	280.92	101.0%	281.56	100.2%
	②								
	③								
活動指標	① 円	73,000	73,000	70,000	95.9%	70,000	100.0%	70,000	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 円/㎡	233.03	235.72	235.23	99.8%	240.27	102.1%		
	② %	119.23	118.09	118.20	100.1%	116.92	98.9%		
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか
効率性	5	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか
公平性	5	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか
総 合	24	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	水道事業は住民の生活に直接的に影響する事業であり、他水道事業との料金格差を注視しつつ、水道事業を健全に運営していくためにも、極端に料金が高額とならないよう高料金対策の補助金は必要である。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

33

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		戸籍事務電算化事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費	課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	3. 戸籍住民基本台帳費	係 名	住 民 係
	主要施策	行政の情報化推進	目	1. 戸籍住民基本台帳費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	252 戸籍事務費		
法令根拠	戸籍法第1条、第118条		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成23年9月に電算戸籍システムが導入され運用されてきた。戸籍電算システム導入以前と比較して戸籍の記載等において人的な誤りが減り、より安定的で確実な戸籍事務ができています。

平成28年度にシステム導入から5年が経過し、機器の更新（リプレイス）を実施した。今後も引き続き安定的で確実な戸籍事務を行う必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本籍人の国籍とその親族的身分関係の登録公証

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 本籍数

② 本籍人口数

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

届書審査及び受理後の戸籍届書類の入力による戸籍の記載
戸籍に関する各種証明書の発行

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 戸籍届出数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

より安定的で確実な本籍人の身分関係の登録公証

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 戸籍証明件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	9,286	8,505	10,179	119.7%	10,039	98.6%	10,071	100.3%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	9,286	8,505	10,179	119.7%	10,039	98.6%	10,071	100.3%
総 所 要 時 間	2,000	2,000	2,000	100.0%	2,000	100.0%	2,000	100.0%
職員（時間内）	2,000	2,000	2,000	100.0%	2,000	100.0%	2,000	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 数	6,163	6,101	6,030	98.8%	5,893	97.7%	5,808	98.6%
	② 人	14,341	14,103	13,897	98.5%	13,553	97.5%	13,321	98.3%
	③								
活動指標	① 数	644	557	589	105.7%	570	96.8%	511	89.6%
	②								
	③								
成果指標	① 件	6,418	6,196	6,303	101.7%	6,653	105.6%	6,643	99.8%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	戸籍システムの電算化により、戸籍届書の審査や受理、諸証明発行、照会対応等に要する時間が大幅に縮減された。安定的で確実な戸籍事務の運営にあたり事業の継続が必要と考える。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

34

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		航空写真撮影事業			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営			款	2. 総務費	課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営			項	2. 徴税費	係 名	課 税 係
	主要施策	行政の情報化の推進			目	2. 賦課徴収費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	
法令根拠					個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

課税客体の把握および課税資料として利用するため、3年に一度の評価替え年度の賦課期日（1月1日）に合わせて航空写真撮影事業を実施し、直近では平成20年度、平成23年度に実施済み。撮影から6年経過し、現況も変化していることや適正な課税客体を把握する必要があるため、平成29年度に事業を実施した。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町内に固定資産を所有する者

指標名称(対象の大きさを表す)

① 固定資産所有者

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

・航空写真撮影業者と業務委託契約締結 → 業務実施 → 納品

指標名称(手段や活動内容を示す)

①

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

航空写真を活用して、土地の地目認定、家屋の新築・解体状況を把握することにより現地調査や賦課業務の効率化が図られ、固定資産税の適正な課税資料として利用されことや、土地利用状況を把握することにより関係課において事業計画の策定等への活用を期待できる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 土地筆数・家屋棟数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費			8,054	100.0%				
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			8,054	100.0%				
総 所 要 時 間			96	100.0%				
職員（時間内）			96	100.0%				
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	5,775	5,644	5,633	99.8%	5,611	99.6%	5,648	100.7%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	82,776	82,705	82,685	100.0%	82,849	100.2%	82,692	99.8%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	近年、相続により土地の位置を知りたいという問合せが増加している。航空写真付きの地番図は位置の微調整が必要なことから発行していないが、航空写真の導入は課税賦課には必要不可欠である。県内でも導入している自治体がほとんどであるため、千葉県が主導となって県下統一の航空写真を導入してもらえるように要望したところである。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 件	5,775	5,644	5,633	99.8%	5,611	99.6%	5,648	100.7%
	② 件	427	385	385	100.0%	524	136.1%	717	136.8%
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 件	1,025	1,070	1,050	98.1%	1,125	107.1%	1,748	155.4%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	22	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	固定資産税の賦課において法務局からの土地の分合筆や家屋の新築、滅失などの異動情報を把握し、公図および地番図への正確な情報反映は適正な課税をする上で極めて重要な作業となっている。今後も適正な課税を進める上では必要な業務であり、また、広く一般の閲覧に供していくためにも事業の継続性は高い。地番図システムと公図システムを統合し経費の節減に努めた。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

36

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		固定資産土地鑑定委託事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営	款	2. 総務費		課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営	項	2. 徴税費		係 名	課 税 係
	主要施策	行政の情報化の推進	目	2. 賦課徴収費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	賦課事務費			
法令根拠				個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

宅地評価の基礎となる標準宅地の適正な時価を求めるにあたり、不動産鑑定士による土地鑑定評価業務を委託し、土地の評価額を算出する。3年毎に評価替えを実施し、評価替え実施年度以外の据置年度においても地価の動向に沿った価格の修正（時点修正）を実施している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

賦課期日（1月1日）現在において、町内に固定資産を有する者に対して固定資産税を賦課する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 固定資産税所有者
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

評価替えに係る標準宅地鑑定業務委託および毎年の土地の価格の修正（時点修正）に係る状況類似地域ごとの鑑定業務委託

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 鑑定委託箇所
- ② 時点修正箇所
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内の102箇所の標準地についての地価の下落状況を把握し、次回評価替え（令和2年度）の課税基礎資料を作成する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 土地筆数(宅地、雑種地)
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	13,791	17,050	11,293	66.2%	10,445	92.5%	17,466	167.2%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	1,155	1,034	935	90.4%	981	104.9%	864	88.1%
一 般 財 源	12,636	16,016	10,358	64.7%	9,464	91.4%	16,602	175.4%
総 所 要 時 間	288	288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員（時間内）	288	288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 件	5,775	5,644	5,633	99.8%	5,611	99.6%	5,648	100.7%
	②								
	③								
活動指標	① 箇所		102						
	② 箇所	18	18	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%
	③								
成果指標	① 筆	10,807	10,842	10,855	100.1%	11,057	101.9%	11,095	100.3%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	4	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	3	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	空き土地などの活用、太陽光発電用地へ転用などにより、土地の評価について注目度が上がってきている。内房方面はアクアラインの開通により土地の価格が上昇しているが、山間部になると下落が続いている。近隣市町村との調整を図るためにも専門家に委託することが望ましい。委託料の節減には交渉の上、努めている。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

37

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		家屋評価システム運用業務					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	地域自治・行政経営					款	2. 総務費		課 名	税 務 住 民 課	
	施策項目	行財政運営					項	2. 徴税費		係 名	課 税 係	
	主要施策	行政の情報化の推進					目	2. 賦課徴収費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	賦課事務費				
法令根拠						個別計画						

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内全域に毎年約50件位建築される新增築家屋に対して職員が現地調査を行い、課税基礎となる評点を家屋評価システムに入力することにより課税計算された家屋評価調書を作成し、迅速でより公平な家屋評価および課税を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内に新築家屋および増築家屋を建築した者に固定資産税を課税する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 固定資産税所有者

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

家屋評価システムを活用し、家屋評価調書を作成する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

家屋評価システムを活用して家屋評価調書を作成することにより、業務の効率化が図られ、より公平な課税を行うことができる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 新增築家屋棟数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	13,791	17,050	11,293	66.2%	10,445	92.5%	17,466	167.2%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	1,155	1,034	935	90.4%	981	104.9%	864	88.1%
一 般 財 源	12,636	16,016	10,358	64.7%	9,464	91.4%	16,602	175.4%
総 所 要 時 間	288	288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員（時間内）	288	288	288	100.0%	288	100.0%	288	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 件	5,775	5,644	5,633	99.8%	5,611	99.6%	5,648	100.7%
	②								
	③								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	① 件	52	31	41	132.3%	38	92.7%	36	94.7%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	5	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	昨今の住宅建築は、住宅メーカーや工務店の技術の向上により設計書と差異がなく建築され、設計書において評価も可能となっている。しかしながら、デザイン住宅の普及により、細かな調整や確認が必要と考える。未登記家屋や倉庫などの設計書を用いない建築物に対しては、より正確で専門的な評価が必要であるため業務委託の導入も検討していきたい。

2 次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業

38

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		住民基本台帳ネットワークシステム事業			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	地域自治・行政経営			款	2. 総務費	課 名	税 務 住 民 課
	施策項目	行財政運営			項	3. 戸籍住民基本台帳費	係 名	住 民 係
	主要施策	行政の情報化推進			目	1. 戸籍住民基本台帳費		
計画期間		平成 30	年度～令和 2	年度	事業	259 住民基本台帳ネットワークシステム事業		
法令根拠	住民基本台帳法			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成11年の住民基本台帳法改正により、行政機関等に対する本人確認情報の提供や市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務の処理を行うため、地方公共団体共同のシステムとして、各市町村の住民基本台帳のネットワーク化を図った。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築したもの。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 住民基本台帳人口
- ② 世帯数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町住民基本台帳ネットワークシステムへの住民の異動情報の入力

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 住民記録異動処理件数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

担当職員2者による確認作業を経て、誤りのない住民基本台帳の作成

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 住民基本台帳人口
- ② 世帯数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	2,641	2,090	2,021	96.7%	1,804	89.3%	1,459	80.9%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	2,641	2,090	2,021	96.7%	1,804	89.3%	1,459	80.9%
総 所 要 時 間	1,000	1,000	1,000	100.0%	1,000	100.0%	1,000	100.0%
職員（時間内）	1,000	1,000	1,000	100.0%	1,000	100.0%	1,000	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 人	9,661	9,471	9,323	98.4%	9,065	97.2%	8,898	98.2%
	② 数	3,853	3,826	3,810	99.6%	3,797	99.7%	3,811	100.4%
	③								
活動指標	① 件	1,488	1,345	1,756	130.6%	1,969	112.1%	2,007	101.9%
	②								
	③								
成果指標	① 人	9,661	9,471	9,323	98.4%	9,065	97.2%	8,898	98.2%
	② 数	3,853	3,826	3,810	99.6%	3,797	99.7%	3,811	100.4%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	住民基本台帳ネットワークシステムは、日本国内全ての自治体に参加しているシステムであり、今後も引続き事業を継続する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

39

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		少子化対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	健康福祉課
	施策項目	子育て環境	項	1. 社会福祉費		係 名	保健予防係
	主要施策	子育て家庭の負担軽減	目	1. 社会福祉総務費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	少子化対策事業			
法令根拠				個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

人口減の大きな要因の一つである少子化に歯止めをかける効果を期待するとともに定住促進を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

新生児の誕生を祝福し、養育者に出産祝い金を支給することにより、次代を担う子の出産を奨励し、児童の健全な育成と福祉の向上を図るとともに定住促進と町の活性化に資することを目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 制度説明件数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

出産祝金の申請書の交付。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 申請書受付件数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

申請者に対して出産祝金の交付。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 支給決定件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	8,600	3,600	6,000	166.7%	3,800	63.3%	3,400	89.5%
国庫支出金								
県支出金								
地方債	8,600	3,600	6,000	166.7%	2,500	41.7%	500	20.0%
そ の 他								
一般財源					1,300	100.0%	2,900	223.1%
総 所 要 時 間							400	100.0%
職員（時間内）							400	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 件数	54	28	42	150.0%	26	61.9%	17	65.4%	
	②									
	③									
活動指標	① 件数	54	28	42	150.0%	26	61.9%	17	65.4%	
	②									
	③									
成果指標	① 件数	54	28	42	150.0%	26	61.9%	17	65.4%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	2	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	出生数が減少しており、出産祝金が定住化等人口減少対策への効果として表れていない可能性がある。子育て世代にとって有効であり、定住化に結び付く効果的な事業に改善する必要がある。町総合計画の後期基本計画に合わせ、複数年にわたる祝金や節目に合わせた祝金等の支給を行っていく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

40

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		子ども医療費対策事業			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉			款	3. 民生費	課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	子育て環境			項	2. 児童福祉費	係 名	保 健 予 防 係
	主要施策	子育て家庭の負担軽減			目	1. 児童福祉総務費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	
法令根拠					個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

子育て家庭の負担軽減を図り、子育て環境の充実を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

子どもの医療に要する費用を負担する保護者に、当該医療費の一部又は全部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与することを目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 対象児童数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

対象児童が診療を受診した医療機関から診療請求があるので、処理する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 審査件数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

医療機関から請求に対しての支払い。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 子ども医療費負担額
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	24,836	27,802	24,547	88.3%	27,322	111.3%	24,153	88.4%
国庫支出金								
県 支 出 金	7,946	9,621	7,543	78.4%	7,532	99.9%	9,264	123.0%
地 方 債		17,900	14,000	78.2%	5,100	36.4%	1,200	23.5%
そ の 他		201	59	29.4%	111	188.1%	40	36.0%
一 般 財 源	16,890	80	2,945	3681.3%	14,579	495.0%	13,649	93.6%
総 所 要 時 間							800	100.0%
職員（時間内）							800	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	922	922	863	93.6%	816	94.6%	783	96.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 件	10,247	11,493	10,757	100.0%	11,413	106.1%	10,161	89.0%	
	②									
	③									
成果指標	① 千円	24,024	27,802	24,547	88.3%	27,322	111.3%	24,153	88.4%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	中学生まで医療費が無料なので、子育て家庭への負担軽減となっており、子どもたちが公平に医療を受けられる環境が提供できている。 今後も事業を継続していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

41

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		ひとり親家庭等医療費等助成事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	健康・福祉					款	3. 民生費			課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	子育て環境					項	2. 児童福祉費			係 名	保 健 予 防 係
	主要施策	子育て家庭の負担軽減					目	3. 母子福祉費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	ひとり親家庭等医療費等助成事業				
法令根拠							個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

母子家庭及び父子家庭の医療費の助成を行うことで家計への負担軽減を図り、ひとり親家庭の自立を促進する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

母子家庭の母及びその児童並びに父子家庭の父及びその児童等に対し、医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部について助成金を支給することにより、ひとり親家庭の父母等の福祉の増進を図ることを目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① ひとり親家庭の人口
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

対象児童が診療を受診した医療機関から診療請求があるので、処理する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 給付申請件数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

医療機関からの請求に対しての支払い。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 支給決定額
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	1,141	530	423	79.8%	593	140.2%	525	88.5%
国庫支出金								
県 支 出 金	570	264	211	79.9%	296	140.3%	299	101.0%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	571	266	212	79.7%	297	140.1%	226	76.1%
総 所 要 時 間							40	100.0%
職員（時間内）							40	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	184	149	146	98.0%	160	109.6%	158	98.8%	
	②									
	③									
活動指標	① 件数	80	57	27	47.4%	36	133.3%	22	61.1%	
	②									
	③									
成果指標	① 千円	1,141	530	423	79.8%	593	140.2%	525	88.5%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	ひとり親とその子どものうち高校生にかかる医療費の助成であるこの事業は、ひとり親家庭の負担軽減となっており、今後も事業継続が必要である。この事業は今年度、県の制度が改正となり、償還払いから現物給付となること、自己負担額が変更される予定となっている。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

43

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		不妊治療費助成事業					予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	健康・福祉					款	3. 民生費			課 名	健 康 福 祉 課	
	施策項目	保健・医療					項	2. 児童福祉費			係 名	保 健 予 防 係	
	主要施策	母子保健活動の充実					目	3. 母子福祉費					
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	不妊治療費助成事業					
法令根拠							個別計画						

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

子どもを育てやすい環境に加えて、「子どもを産む」ということに対して支援を行うことで、少子化及び定住化の促進を図る効果が期待できる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

子どもを産むことを望みながら不妊症のために不妊治療を受けている夫婦に対して、費用の一部を助成することにより、その経済的負担を軽減し、少子化対策の推進を図ることを目的とする。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 申請件数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

不妊治療を実施している医療機関及び住民への周知。助成金の申請。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 広報回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

不妊治療に係る経済的負担の軽減。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 処理件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	692	182	692	380.2%	158	22.8%	290	183.5%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債	692	182	692	380.2%	100	14.5%	100	100.0%
そ の 他								
一 般 財 源					58	100.0%	190	327.6%
総 所 要 時 間							100	100.0%
職員（時間内）							100	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 件数		11	4	36.4%	3	75.0%	5	166.7%
	②								
	③								
活動指標	① 回数		1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件数		11	4	36.4%	3	75.0%	5	166.7%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	不妊治療を受けることで申請者の多くが妊娠に至っているが、複数回治療を受けているため、経済的な負担が大きくなっている。令和2年度から助成額を増額して実施することとする。

2次評価による今後の方針及び評価意見等		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

45

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		緊急通報体制等整備事業			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉			款	3. 民生費	課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	高齢者福祉			項	1. 社会福祉費	係 名	社 会 福 祉 係
	主要施策	高齢者の健康づくりの推進			目	3. 老人福祉費		
計画期間		平成 28 年度～令和 2 年度	事業		高齢者在宅生活支援事業			
法令根拠	緊急通報体制整備事業実施要綱			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

ひとり暮らしの高齢者等の緊急時の見守り等を行うため平成10年より実施。平成27年度に事業の見直しを行い、人感センサーを導入した。自然減もあるが、協力員の確保が難しくなっている点、センサーに監視されているというイメージから利用者は伸び悩んでいる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

65歳以上のひとり暮らし高齢者等。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 65歳以上の一人暮らし人口

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

緊急通報装置をレンタルし、利用者が緊急時に受信センター等に通報することにより、救急・安否確認等を迅速に行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 新規設置者数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

救急・安否確認等を迅速に行う

指標名称(目的の達成度を示す)

① 利用者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	1,471	1,242	1,443	116.2%	1,407	97.5%	1,387	98.6%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	135	106	127	119.8%	126	99.2%	119	94.4%
一 般 財 源	1,336	1,136	1,316	115.8%	1,281	97.3%	1,268	99.0%
総 所 要 時 間	100	100	60	60.0%	60	100.0%	60	100.0%
職員（時間内）	100	60	60	100.0%	60	100.0%	60	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	430	443	458	103.4%	478	104.4%	488	102.1%	
	②									
	③									
活動指標	① 台	7	11	5	45.5%	14	280.0%	4	28.6%	
	②									
	③									
成果指標	① 人	50	46	42	91.3%	42	100.0%	42	100.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	令和元年度中、緊急通報3件で2件の救急搬送があった。2件とも熱中症での搬送であったが、大事には至らず回復している。引き続き定期的に広報や回覧等で本事業の周知を行い、ひとり暮らし高齢者等の見守りを強化していく。また、協力員の確保が難しくなっていることから、外部協力員（警備会社等）への委託等も検討していく必要がある。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針			

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

46

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		小規模多機能型事業所等の整備			予算措置	介護	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉			款	3. 民生費	課 名	健康福祉課
	施策項目	高齢者福祉			項	1. 社会福祉費	係 名	介護保険係
	主要施策	高齢者保健福祉施設・機能の整備			目	5. 介護保険事業費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	介護施設等整備事業
法令根拠					個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

著しい速度で進む高齢化により、介護保険制度を利用する高齢者も増加し、それに伴い介護施設の需要も増加している。特に、認知症高齢者等を対象とした施設のニーズは増加が見込まれる。平成28年度に整備運営事業者決定、平成29年度に決定事業者による施設整備を行い平成30年度から事業開始する予定であったが整備運営決定事業者が平成29年度になって辞退を申し出たため事業中止。平成30年度において再度公募を行い整備運営事業者を決定。令和元年度中に施設整備を行い、事業開始予定。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

令和元年度に小規模多機能型居宅介護施設の建設を行い、令和2年度に事業開始が可能な事業者を決定する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 申請数
- ② 整備運営事業決定者数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護）の拠点を整備・運営する事業者を選定するために公募を行う。
公的介護施設整備事業者選定委員会は、応募者の中から、一次審査（書類審査）、二次審査（プレゼンテーション）を経て事業者を選定する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 審査回数
- ② 施設整備実施件数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

令和元年度中の事業所開設を目指す。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 決定者数
- ② 施設整備完了件数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費		28					39,473	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金							39,473	100.0%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		28						
総 所 要 時 間		120	10	8.3%	184	1840.0%	200	108.7%
職員（時間内）		120	10	8.3%	184	1840.0%	200	108.7%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分		単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①			2			2	100.0%		
	②				1	100.0%			1	100.0%
	③									
活動指標	①			2			2	100.0%	2	100.0%
	②								1	100.0%
	③									
成果指標	①			1			1	100.0%	1	100.0%
	②								1	100.0%
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	⑤事業完了	令和元年度中に事業所開設されたため事業完了。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

47

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		介護老人福祉施設の整備			予算措置	介護	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉			款		課 名	健康福祉課
	施策項目	高齢者福祉			項		係 名	介護保険係
	主要施策	高齢者保健福祉施設・機能の整備充実			目			
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	公的介護施設等整備事業者選定委員会事業
法令根拠					個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

第7期介護保険事業計画に基づき平成30年度において平成31年度～32年度広域型特別養護老人ホーム整備運営事業者の公募を行うも応募事業者なし。引き続き令和元年度においても、令和2年度～令和3年度において広域型特別養護老人ホームの整備を希望する事業者の公募を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町内において広域型特別養護老人ホームの整備運営を希望する事業者（社会福祉法人）を公募し、選定する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 申請数
- ② 整備運営事業決定者数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町ホームページにおいて町内において広域型特別養護老人ホームの整備運営を希望する事業者を公募、申請があった場合、公的介護施設等整備事業者選定委員会を開催し、申請事業者の中から最適な事業者を選定し、町長へ答申。町長が事業者を決定。決定後県補助金を希望する事業者は県へ協議を実施。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 審査回数
- ② 施設整備実施件数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

第7期介護保険事業計画に基づき広域型特別養護老人ホームの整備を進める。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 決定者数
- ② 施設整備完了件数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費								
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間					143	100.0%	200	139.9%
職員（時間内）					88	100.0%	200	227.3%
職員（時間外）					55	100.0%		
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①							2	100.0%	
	②							1	100.0%	
	③									
活動指標	①							1	100.0%	
	②									
	③									
成果指標	①							1	100.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	4	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	4	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	整備運営事業者が現れ特別養護老人ホーム設置に向け事業が進捗しております。令和2年度は施設の建設に向け、実施設計、埋蔵文化財発掘、建設工事発注の予定。事業所と情報交換を行い整備に協力します。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

48

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		高年齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画	予算措置	介護	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健康福祉課
	施策項目	高齢者福祉	項	1. 社会福祉費	係 名	介護保険係
	主要施策	介護保険事業推進体制の充実	目	5. 介護保険事業費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	次期介護保険事業計画等策定事業		
法令根拠	介護保険法第117条		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

介護保険事業は、3年を1期として計画を策定することが介護保険法で義務付けられており、平成28年度及び平成29年度において第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）を策定した。令和元年度はニーズ調査を実施、令和2年度は現行計画の評価分析、素案作成、ニーズ量推計、保険料設定等実施

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

高齢者が積極的に地域や社会に参画しながら、要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境を目指す。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① ニーズ調査対象者数
- ② 平成30年度末1号被保険者数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

各種調査を実施し、サービス見込量等を推計し、介護保険事業を円滑に実施できるような施設整備計画や保険料等を策定した。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① ニーズ調査配布数
- ② 計画の公表媒体数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

介護保険被保険者が必要なサービスを受けることができるようにするとともに、円滑な保険給付が確立されていること。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① ニーズ調査有効回答数
- ② 第8期における保険料基準額(月額)
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費		1,700	2,268	133.4%			1,100	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		1,700	2,268	133.4%			1,100	100.0%
総 所 要 時 間		80	244	305.0%			200	100.0%
職員（時間内）		80	244	305.0%			200	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①		3,716					3,723	100.0%
	②			3,763	100.0%				
	③								
活動指標	①		2,200					2,200	100.0%
	②			2	100.0%				
	③								
成果指標	①		1,542						
	②			5,100	100.0%				
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価	内 容
目的妥当性	5		・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4		・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3		・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4		・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4		・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善				
区 分	評価結果	改 革	改 善	内 容
今後の方針	②事業継続	令和元年度より 令和元年度 令和2年度	第8期介護保険事業計画策定に向け、事業継続実施予定 ・ニーズ調査 ・現行計画の評価、実績分析 ・保険料設定 ・介護保険運営協議会の実施	・素案策定 ・パブリックコメントの実施

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

49

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		外出支援サービス事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	高齢者福祉	項	1. 社会福祉費	係 名	社 会 福 祉 係
	主要施策	高齢者の社会参加の促進	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間		平成 29 年度～令和 2 年度	事業	高齢者在宅生活支援事業		
法令根拠	外出支援サービス事業実施要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

公共交通機関を利用することが困難な在宅の高齢者及び障害者に対し、外出支援サービスを提供することにより、当該利用者の利便性の向上を図るために平成13年度より実施している。平成30年度から老川地区、西畑・総元各区の一部の地域で、スクールワゴンを利用したデマンド交通が試験運用された。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

在宅の高齢者及び障害者に対し、通院、買い物等に行く際にタクシーを利用する場合は、タクシー料金の7～8割の費用を町が助成する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 利用者数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域包括支援センターで実施している独居訪問・高齢者世帯訪問の際に周知を行っている。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 独居世帯訪問件数

② 高齢者世帯訪問件数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

利用者の利便性の向上と家族介護者の負担の軽減を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 利用延べ人員

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	15,540	15,197	14,711	96.8%	13,934	94.7%	15,485	111.1%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債			6,400	100.0%			1,300	100.0%
そ の 他	3,527	3,412	3,378	99.0%	3,132	92.7%	3,481	111.1%
一 般 財 源	12,013	11,785	4,933	41.9%	10,802	219.0%	10,704	99.1%
総 所 要 時 間	900	900	840	93.3%	800	95.2%	800	100.0%
職員（時間内）	900	840	800	95.2%	800	100.0%	800	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①	258	252	249	98.8%	258	103.6%	264	102.3%	
	②									
	③									
活動指標	① 人	176	184	206	112.0%	208	101.0%	210	101.0%	
	② 世帯	61	55	64	116.4%	46	71.9%	25	54.3%	
	③									
成果指標	① 人	1,911	1,856	1,843	99.3%	1,868	101.4%	1,924	103.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	利用者数は前年度と比較し6名の増となっている。平成30年度から老川地区、西畑・総元地区の一部の地域でスクールバスを利用したデマンド交通は3年間の試験運用で継続されている。デマンドの利用状況を確認しながら、本サービスの利用方法について検討していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	高齢者の増加、運転免許証の返納等により公共交通機関の利用困難者の増加が見込まれるため、対象者の見直し、居住場所の違いによる負担額の調整や外出支援サービスの方法を地域交通政策とともに検討する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

50

令和 **元** 年度事業分 (**事後** 評価)

事務事業名		シルバー人材対策	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	高齢者福祉	項	1. 社会福祉費	係 名	社 会 福 祉 係
	主要施策	高齢者の社会参加の促進	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間		平成 29 年度～令和 2 年度	事業	社会福祉関係団体助成事業		
法令根拠	社会福祉協議会事業補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

シルバー人材センターは平成21年度に発足以降順調に登録者数、利用者数を伸ばしてきた。平成26、27年度と減少したものの、28年度以降増加傾向であったが令和元年度54人と大幅に減少となった。要因としては、登録者を整理し、登録後、一度も仕事を受けていない者の登録を削除した。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

シルバー人材センターの運営主体である町社会福祉協議会
高齢者の社会参加の促進

指標名称(対象の大きさを表す)

① 60歳以上の人口

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

社会福祉協議会への補助金によりシルバー人材センターの運営費を負担。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

高齢者の生きがいと雇用対策

指標名称(目的の達成度を示す)

① 請負件数

② 登録者数

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	1,365	1,336	1,792	134.1%	1,871	104.4%	2,727	145.8%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	1,365	1,336	1,792	134.1%	1,871	104.4%	2,727	145.8%
総 所 要 時 間		15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
職員（時間内）		15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	4,753	4,550	4,556	100.1%	4,522	99.3%	4,442	98.2%	
	②									
	③									
活動指標	①									
	②									
	③									
成果指標	① 件	405	430	470	109.3%	538	114.5%	434	80.7%	
	② 人	68	81	79	97.5%	85	107.6%	54	63.5%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	昨年度と比較し受託件数は104件の減となった。登録件数のわりに実際、仕事を受注できる人が限られているため、受注依頼があっても対応できない場合がある。元年度に登録者の整理を行ったため、登録者数が大幅に減ったが、広報の掲載や町広報を活用し、新規利用者の掘り起こしや企業、事業所等への営業努力により受託件数を増やしていく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

51

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域福祉の推進(社会福祉協議会、民生委員)	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費	課 名	健 康 福 祉 課
	施策項目	地域福祉	項	1. 社会福祉費	係 名	社 会 福 祉 係
	主要施策	社会福祉協議会、関係団体等の活動支援	目	1. 社会福祉総務費		
計画期間		平成 29 年度～令和 2 年度	事業			
法令根拠	社会福祉協議会補助金交付要綱、民生委員児童委員協議会補助金交付要綱		個別計画	社会福祉関係団体助成事業 民生委員活動事業		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町社会福祉協議会は平成元年に法人化され、これまでもボランティア活動の促進や各地域における地域ぐるみの福祉体制づくり等を民生委員児童委員協議会と協同して行い地域福祉の中核を担っている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会の活動支援

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 社会福祉協議会事業費

② 民生委員児童委員協議会事業費

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町補助金により社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会へ補助を実施

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 社会福祉協議会町補助金

② 民生委員児童委員協議会町補助金

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会の活動を支援することにより地域福祉の推進を図る。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① ボランティア団体加入者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	21,893	22,434	22,677	101.1%	24,193	106.7%	24,020	99.3%
国庫支出金								
県 支 出 金	99	109	116	116.0%	100	86.2%	130	130.0%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	21,794	22,325	22,561	101.1%	24,093	106.8%	23,890	99.2%
総 所 要 時 間	130	130	150	115.4%	130	86.7%	130	100.0%
職員（時間内）	130	150	130	86.7%	130	100.0%	130	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 千円	59,551	56,775	77,220	136.0%	55,878	72.4%	56,477	101.1%
	② 千円	268	644	248	38.5%	252	101.6%	572	227.0%
	③								
活動指標	① 千円	21,660	21,681	22,431	103.5%	23,960	106.8%	23,450	97.9%
	② 千円	233	644	246	38.2%	233	94.7%	570	244.6%
	③								
成果指標	① 人	348	398	378	95.0%	387	102.4%	353	91.2%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	5	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	ボランティア参加人数は、昨年度と比較し、34人の減となっている。主な要因としては、高齢となった方の脱退や団体の人数が減り、ボランティア活動の継続が困難になったことが挙げられる。ボランティアも年々高齢化となることから、若い世代へのボランティア活動の理解と活動への参加を促せるよう周知活動を強化する必要がある。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

53

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地籍調査事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	生活基盤				款	7. 土木費		課 名	建 設 課	
	施策項目	土地利用				項	1. 土木管理費		係 名	地 籍 調 査 係	
	主要施策	地籍調査の推進				目	3. 国土調査費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	国土調査事業			
法令根拠		国土調査法				個別計画		大多喜町地籍調査事業計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

現在、法務局に備え付けられている土地登記簿や公図（字限図）は正確でないところが多くある。この解消を図るため、本町では平成5年度より地籍調査事業が開始された。町要調査面積107.35㎥に対し、令和元年度までの調査済み面積は24.36㎥（22.7%）、登記済み面積は10.13㎥となっている。平成27年度に策定された「事業計画書」では令和34年度で調査完了となっているが、計画面積どおりに調査業務は進んでいない状況である。また、調査業務が完了しているにもかかわらず未認証となっている地区の登記を早期に対応する必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

調査対象地区の毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 要調査実施面積

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

調査工程のうち各種測量、一筆地調査及び成果作成を業務委託により実施（基準点測量、一筆地調査（境界立会ほか）、地籍測定、地籍簿及び地籍図作成）

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 調査面積

② 調査済み面積

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

調査成果である地籍簿及び地籍図により、現状に基づく登記情報に改める。
また、調査成果により各種公共事業の円滑化、災害復旧対策及び課税の適正化等を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 登記済み面積

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	10,098	85,494	153,437	179.5%	99,495	64.8%	40,903	41.1%
国庫支出金								
県 支 出 金	7,573	64,120	115,038	179.4%	69,575	60.5%	26,880	38.6%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	2,525	21,374	38,399	179.7%	29,920	77.9%	14,023	46.9%
総 所 要 時 間	2,650	5,112	5,487	107.3%	6,229	113.5%	5,484	88.0%
職員（時間内）	1,800	3,840	3,840	100.0%	3,840	100.0%	3,705	96.5%
職員（時間外）	50	120	111	92.5%	85	76.6%	105	123.5%
非常勤職員	800	1,152	1,536	133.3%	2,304	150.0%	1,674	72.7%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① km ²	107.35	107.35	107.35	100.0%	107.35	100.0%	107.35	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① km ²	0.28	2.15	2.80	130.2%	1.97	70.4%	2.57	130.5%
	② km ²	14.87	17.02	19.82	116.5%	21.79	109.9%	24.36	111.8%
	③								
成果指標	① km ²	8.79	8.79	8.79	100.0%	8.79	100.0%	10.13	115.2%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後の町全体に対する調査計画を策定し事業の推進を大幅に高めるとともに、未登記となっている成果については必要に応じ業者委託も活用しながら事業目的の達成に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地籍調査完了後の未登記となっている成果については、必要な対策を実施し、事業目的の達成に努める。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

54

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		宅地造成事業			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤			款	7. 土木費	課 名	建 設 課
	施策項目	住宅・宅地			項	4. 住宅費	係 名	管 理 係
	主要施策	分譲地の販売促進			目	2. 宅地造成費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	宅地造成事業
法令根拠					個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

城見ヶ丘団地は、平成8年度から分譲を開始し、全68区画中4区画が未だ完売していないため、早期に販売し定住人口の増加が望まれる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町が分譲している船子城見ヶ丘分譲地の販売促進を図り、定住化を推進するため、当該分譲地を取得する方に土地取得に係る補助金を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 全区画数
- ② 未分譲区画数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

1区画当たり500万円を補助金として交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 補助金交付件数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

分譲地の販売による定住人口の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 購入した分譲地への定住数
- ② 販売済区画数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	5,000	5,000	10,000	200.0%	5,000	50.0%	5,000	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	5,000	5,000	10,000	200.0%	5,000	50.0%	5,000	100.0%
総 所 要 時 間	24	24	48	200.0%	24	50.0%	24	100.0%
職員（時間内）	24	24	48	200.0%	24	50.0%	24	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①	68	68	68	100.0%	68	100.0%	68	100.0%	
	②	9	8	6	75.0%	5	83.3%	4	80.0%	
	③									
活動指標	①	1	1	2	200.0%	1	50.0%	1	100.0%	
	②									
	③									
成果指標	①	4				6	100.0%			
	②	59	60	62	103.3%	63	101.6%	64	101.6%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	効率的な広報活動や事業者等の協力をいただきながら販売方法等を検討し、早期完売できるよう努める。 新規分譲地について計画をして推進することが求められる。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

55

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		定住化対策住宅助成事業					予算措置		一般		所 属		
実施計画	基本目標	生活基盤					款	7. 土木費			課 名	建 設 課	
	施策項目	住宅・宅地					項	4. 住宅費			係 名	管 理 係	
	主要施策	住宅建設・住宅取得に関する支援制度の利用促進					目	3. 住宅助成費					
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	定住化対策住宅助成事業					
法令根拠						個別計画							

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

人口の減少が全国的に進んでいる中、町においても人口の流出が進んでおり、町内に定住を希望している方への住宅建設や住宅のリフォームに関する支援制度が求められている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

本町への定住促進及び地域経済の活性化を図るため、新築又は新築住宅を購入した方に奨励金を交付する。
また、町民の住環境の向上や定住促進を図るとともに、町内産業の活性化及び雇用の創出を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 転入者数(4月～3月)
- ② 住民基本台帳人口
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

新築又は新築住宅を購入した方へ、基本額 30万円に加算条件（町内建設業者加算 30万円、転入者加算 20万円、年齢加算 20万円）に該当した額を加算した金額を奨励金として交付する。
町内施工者により実施した20万円以上のリフォーム工事に対して、10/100以内、1件当たり20万円を限度に奨励金を交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 奨励金交付件数(住宅取得)
- ② 奨励金交付件数(住宅リフォーム)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

この奨励金の交付により、転入して定住を促進するとともに、町内在住者の転出による人口減少を防止する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 交付申請人世帯人口の総数(住宅取得)
- ② 交付申請人世帯人口の総数(住宅リフォーム)
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	18,436	12,138	10,182	83.9%	11,326	111.2%	11,472	101.3%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債	18,400	12,100	10,100	83.5%	6,000	59.4%	1,400	23.3%
そ の 他								
一 般 財 源	36	38	82	215.8%	5,326	6495.1%	10,072	189.1%
総 所 要 時 間	284	280	192	68.6%	215	112.0%	213	99.1%
職員（時間内）	284	280	192	68.6%	215	112.0%	213	99.1%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①	199	205	208	101.5%	225	108.2%	287	127.6%	
	②	9,661	9,471	9,323	98.4%	9,065	97.2%	8,898	98.2%	
	③									
活動指標	①	20	16	12	75.0%	14	116.7%	17	121.4%	
	②	25	19	18	94.7%	14	77.8%	13	92.9%	
	③									
成果指標	①	71	61	38	62.3%	49	128.9%	61	124.5%	
	②	69	58	61	105.2%	41	67.2%	41	100.0%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	周知方法を検討し効率的な周知広報活動を行い、一人でも多くの方に制度を活用していただき、定住人口の増加を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

56

令和 **元** 年度事業分 (**事後** 評価)

事務事業名		町営住宅管理事業					予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	生活基盤					款	7. 土木費			課 名	建 設 課	
	施策項目	住宅・宅地					項	4. 住宅費			係 名	管 理 係	
	主要施策	町営住宅の整備					目	1. 住宅管理費					
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	町営住宅管理事業					
法令根拠						個別計画							

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

現在、町営住宅は9団地（111戸）を公営住宅として、その目的を果たしてきているが、その町営住宅も老朽化が懸念され計画的な修繕が望まれる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町営住宅の計画的な改修工事

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 町営住宅の戸数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町営住宅長寿命化に基づき計画的に改修工事を実施する。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 改修戸数

② 設備交換工事戸数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町営住宅の改修工事の平準化及び長寿命化

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 入居住宅の戸数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	2,757	3,519	3,147	89.4%	1,347	42.8%	1,761	130.7%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	2,757	3,519	3,147	89.4%	1,347	42.8%	1,761	130.7%
総 所 要 時 間	20	40	23	57.5%	13	56.5%	16	123.1%
職員（時間内）	20	40	23	57.5%	13	56.5%	16	123.1%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①	111	111	111	100.0%	111	100.0%	111	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	①	6								
	②			10	100.0%	4	40.0%	5	125.0%	
	③									
成果指標	①	108	102	105	102.9%	99	94.3%	96	97.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	更新コストの縮減を目指すためには、点検を強化し早期の管理修繕が必要となることから、平成28年度に策定した長寿命化計画を基に計画的な改修を実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

57

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		道路台帳管理事業				予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤				款	7. 土木費	課 名	建 設 課
	施策項目	道路				項	1. 土木管理費	係 名	管 理 係
	主要施策	重要構造物の適切な維持・管理				目	1. 土木総務費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	土木総務事務費	
法令根拠						個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町が保有する道路台帳平面図及び道路台帳図ともに紙媒体であったが、平成25年度に道路台帳の電子化を行った。また、電子化したことにより保存性の向上と併せて道路維持管理業務の効率化を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

旧紙媒体であった道路台帳の電子化

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 道路延長等

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

委託業務により実施

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 供用を開始した道路延長

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

事務の効率化及び設計図書等電子データを活用した資料の作成ができるようになった。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 道路台帳の電子化率

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	10,133	575	5,074	882.4%	6,964	137.2%	2,272	32.6%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	10,133	575	5,074	882.4%	6,964	137.2%	2,272	32.6%
総 所 要 時 間	40	3	21	700.0%	28	133.3%	9	32.1%
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① m	250, 132	250, 132	250, 132	100. 0%	251, 623	100. 6%	251, 709	100. 0%
	②								
	③								
活動指標	① m	250, 132	250, 132	250, 132	100. 0%	251, 623	100. 6%	251, 709	100. 0%
	②								
	③								
成果指標	① %	100	100	100	100. 0%	100	100. 0%	100	100. 0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	20	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	道路台帳の電子化は、予定どおり実施することができた。今後は、補正作業等が主なものになるが、使用されていない道路等の修正が必要となる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

58

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		橋梁長寿命化事業					予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	生活基盤					款	7. 土木費			課 名	建 設 課	
	施策項目	道路					項	2. 道路橋梁費			係 名	建 設 係	
	主要施策	重要構造物の適切な維持・管理					目	4. 橋梁維持費					
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	橋梁長寿命化事業					
法令根拠		道路法				個別計画		橋梁長寿命化修繕計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町が計画策定する橋梁は、令和2年度で76橋架設されている。このうち、建設後50年を経過する橋梁は、全体の52%を占めており、20年後の令和22年には、89%程度に増加する。これらの高齢化を迎える橋梁群に対して、従来の対症療法型の維持管理を続けた場合、橋梁の修繕・架け替えに要する費用が増大となることが懸念される。このような背景から、より計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的に橋梁を維持していくための取組みが不可欠となる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

コスト削減のため、従来の対症療法型から損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型へ転換を図り、橋梁の寿命を延ばす必要がある。将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図る。

対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
①	橋梁数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

5年に1回の定期点検を行い、その結果を踏まえ長寿命化修繕計画の策定及び見直しを実施する。その後、健全度が低く緊急性の高い橋梁から修繕設計を行い、計画的に修繕工事を実施する。

活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
①	長寿命化修繕計画策定橋梁数
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を100年間とすることを目標とし、修繕及び架け替えに要するコストを削減する。

成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
①	予防保全実施済橋梁数
②	健全な橋梁数
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	55,042	7,146			21,047	100.0%	35,174	167.1%
国庫支出金	30,804	3,150			11,530	100.0%	14,162	122.8%
県 支 出 金								
地 方 債	10,800	1,200						
そ の 他								
一 般 財 源	13,438	2,796			9,517	100.0%	21,012	220.8%
総 所 要 時 間	2,132	543			1,377	100.0%	1,694	123.0%
職員（時間内）	2,053	506			1,367	100.0%	1,679	122.8%
職員（時間外）	79	37			10	100.0%	15	150.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 橋	90	90	91	101.1%	91	100.0%	90	98.9%
	②								
	③								
活動指標	① 橋	72	76	76	100.0%	76	100.0%	76	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 橋	1	1						
	② 橋	6	7	8	114.3%	8	100.0%	11	137.5%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	3	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	橋梁の定期点検・計画策定及び見直し、修繕設計・修繕工事に多額の経費を必要とするため、国庫補助金等を活用して財源を確保しつつ橋梁長寿命化事業の推進を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

59

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		道路ストック総点検・維持管理事業					予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	生活基盤					款	7. 土木費			課 名	建 設 課	
	施策項目	道路					項	2. 道路橋梁費			係 名	建 設 係	
	主要施策	重要構造物の適切な維持・管理					目	1. 道路維持費					
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	町道維持管理事業					
法令根拠		道路法				個別計画		舗装維持管理計画、法面補修計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成24年12月2日に発生した笹子トンネル事故を踏まえ老朽化により危険が生じている橋梁やトンネル等の重要構造物をはじめ、道路等の社会インフラの総点検を速やかに実施し、緊急的な補修等の必要な対策を講ずる必要がある。また、道路インフラの老朽化に伴い維持修繕経費の増加が見込まれることから、長寿命化の観点を踏まえた対応が必要となる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

トンネルや道路等の社会インフラについて、予防的な修繕による長寿命化と計画的な更新を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	道路トンネル箇所数(トンネル台帳登録)
②	全町道の実延長
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

トンネルや道路等の社会インフラの点検を実施し、点検結果に基づき修繕計画を策定し、修繕工事を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	トンネル点検実施済箇所
②	
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

トンネルや道路等の社会インフラについて、予防的な修繕による長寿命化や計画的な更新に取り組むことにより、維持管理費の削減を図るとともに安全性及び信頼性を確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	トンネル補修工事済
②	舗装修繕工事済
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	497	3,996			36,752	100.0%	17,800	48.4%
国庫支出金		864			20,618	100.0%		
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	497	3,132			16,134	100.0%	17,800	110.3%
総 所 要 時 間	20	305			2,398	100.0%	1,171	48.8%
職員（時間内）	19	284			2,381	100.0%	1,161	48.8%
職員（時間外）	1	21			17	100.0%	10	58.8%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 箇所	25	25	25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%
	② m	250,562	250,562	251,768	100.5%	251,768	100.0%	251,768	100.0%
	③								
活動指標	① 箇所	25	25	25	100.0%	25	100.0%	25	100.0%
	② m	47,620	47,620	47,620	100.0%	47,620	100.0%	47,620	100.0%
	③								
成果指標	① 箇所								
	② m								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	道路インフラについて、日常的にパトロールを実施し、常に安全で安心な利用ができるように適切な維持管理を行う必要がある。定期で専門的な点検を実施し、点検結果に基づき修繕計画を策定し、修繕工事を計画的に実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

60

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		道路改良事業				予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	生活基盤				款	7. 土木費			課 名	建 設 課	
	施策項目	道路				項	2. 道路橋梁費			係 名	建 設 係	
	主要施策	集落内道路の未整備路線の計画的な整備				目	2. 道路新設改良費					
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	町道改良事業				
法令根拠		道路法				個別計画						

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町道については、幹線道路との連係や安全性・利便性に配慮した整備計画を策定したうえで、計画的に整備を進めることが求められている。町内道路網の整備に取り組む際は、住民の状況やニーズを十分に考慮することが必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

幹線道路との連係や安全性・利便性を向上させるため、全町的な道路整備計画を策定して町内道路網の整備を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 全町道の実延長

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内の主要幹線である国・県道の整備促進のため、早期整備を積極的に関係機関に要請する。また、町道について、住民からの要望等を踏まえ、全町的な道路整備計画を策定し、町内道路網の整備を計画的に推進する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 道路改良工事の実施延長

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

主要幹線の町道及び集落内の未整備町道の道路改良工事を実施することにより、通行車両や歩行者の安全性を確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 道路台帳の規格改良済延長

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	68,056	70,121	108,422	154.6%	58,822	54.3%	86,683	147.4%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債	55,100	55,300	75,650	136.8%	55,000	72.7%	67,000	121.8%
そ の 他								
一 般 財 源	12,956	14,821	32,772	221.1%	3,822	11.7%	19,683	515.0%
総 所 要 時 間	2,635	5,333	7,918	148.5%	3,844	48.5%	5,664	147.3%
職員（時間内）	2,538	4,970	7,680	154.5%	3,817	49.7%	5,624	147.3%
職員（時間外）	97	363	238	65.6%	27	11.3%	40	148.1%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① m	250,562	250,562	251,768	100.5%	251,768	100.0%	251,708	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① m	209	574	643	112.0%	583	90.7%	720	123.5%
	②								
	③								
成果指標	① m	148,211	150,256	146,880	97.8%	146,880	100.0%	147,708	100.6%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	21	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	インフラ長寿命化計画や町総合計画を盛り込んだ道路整備計画の策定が急がれる。また、道路整備計画は、町道認定や未登記処理等の道路管理全般の課題も考慮しなければならない。計画策定後は、それに基づいた事業の実施が求められる。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

61

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		道路維持事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活基盤	款	7. 土木費		課 名	建 設 課
	施策項目	道路	項	2. 道路橋梁費		係 名	管 理 係
	主要施策	集落内道路の未整備路線の計画的な整備	目	1. 道路維持費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	町道維持管理事業			
法令根拠				個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町道については、幹線道路との連係や安全性・利便性に配慮した整備計画を策定したうえで、計画的に整備を進めることが求められている。集落内の町道について、未だに未整備なところが多く、狭小部が解消されていない路線があり、通行車両や歩行者の安全性に支障をきたしている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

集落内の未整備路線の計画的な整備を実施する。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 集落内未整備路線延長

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

集落内の未整備路線の計画的な整備に向け、関係地区内の合意形成と用地提供の促進を図る。合意が得られ用地の確保が済んだところから、予算を確保して町道の補修工事や集落内の未整備町道の部分改良工事（狭小部等）を実施する。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 整備工事の実施延長

② 関係地区との協議回数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

集落内町道の通行車両や歩行者の安全性を確保する。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 整備済延長

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費					1, 814	100. 0%	1, 606	88. 5%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					1, 814	100. 0%	1, 606	88. 5%
総 所 要 時 間					116	100. 0%	101	87. 1%
職員（時間内）					115	100. 0%	100	87. 0%
職員（時間外）					1	100. 0%	1	100. 0%
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①		101,809	101,809	100.0%	103,660	101.8%	102,762	99.1%	
	②									
	③									
活動指標	①									
	②		1	1	100.0%	3	300.0%	3	100.0%	
	③									
成果指標	①									
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	4	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	関係者との協議を進め、用地の確保ができる路線から推進する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

62

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		地域営農活動支援事業				予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	産業・経済				款	5. 農林水産業費			課 名	農 林 課	
	施策項目	農林業				項	1. 農業費			係 名	農 政 係	
	主要施策	農業生産基盤の整備				目	5. 農地費					
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	多面的機能支払交付金事業				
法令根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				個別計画							

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

様々な要因により農業生産活動が停滞し、耕作放棄地が増加する中、個々の農業者が集落単位として、農業生産活動基盤の維持管理を行うことに対し、その活動の支援を行っている。平成30年度は、15組織（18地区）が活動している。しかし、多面的機能支払交付金事業の書類作成が膨大で書類の修正等の調整に時間を費やしており、今後参加集落の増加に伴い、組織と町の書類調整が煩雑になる傾向が予想され、組織の広域化（組織の合併）を視野に検討が必要と思われる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農業生産環境の整備や地域の共同活動を行う集落組織の活動費を支援。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 集落組織数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

活動期間（計画）を5年間とし、農家、非農家を問わず設立された集落組織を町で認定する。その計画に基づき農業生産環境の整備や共同活動に対し年度毎に交付金を交付する。多面的機能支払交付金15組織認定（累計）。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 認定件数(累計)

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

農業生産環境の整備を行うことは、地域の共同活動により行うことから、担い手不足をカバーし、耕作放棄地の解消、ひいては有害獣予防対策等良好な連鎖が期待できる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 活動件数(集落組織)

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	2,019	16,337	27,904	170.8%	28,827	103.3%	28,822	100.0%
国庫支出金	8,377	12,344	14,128	114.5%	14,413	102.0%	14,411	100.0%
県 支 出 金	3,980	6,010	6,888	114.6%	7,207	104.6%	7,205	100.0%
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	3,980	6,011	6,888	114.6%	7,207	104.6%	7,206	100.0%
総 所 要 時 間	270	540	540	100.0%	540	100.0%	560	103.7%
職員（時間内）	480	480	480	100.0%	480	100.0%	480	100.0%
職員（時間外）	60	60	60	100.0%	60	100.0%	80	133.3%
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 地区	55	48	45	93.8%	45	100.0%	47	104.4%	
	②									
	③									
活動指標	① 地区	8	15	18	120.0%	18	100.0%	17	94.4%	
	②									
	③									
成果指標	① 地区	8	15	18	120.0%	18	100.0%	17	94.4%	
	②									
	③									

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	本事業の実施集落については、耕作放棄地の解消や、施設整備等一定の効果があり、法制化された事業であることから今後も事業を継続したい。本事業については、年々実施団体数や実施面積が増えており、さらに新規実施要望集落も増加傾向にあり、事務量が増大し職員の負担が多い中、さらなる事務量の増加が危惧されるため、活動組織を統合する広域化を視野に検討する必要がある。また、近年国の予算が厳しく、今後満額交付されないことが予想されるため、その旨を活動組織に周知し理解してもらう必要があると考える。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

63

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		農業振興補助事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5. 農林水産業費	課 名	農 林 課
	施策項目	農林業	項	1. 農業費	係 名	農 政 係
	主要施策	農業生産基盤の維持管理	目	5. 農地費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	土地改良関係団体事業		
法令根拠	大多喜町農林道等維持管理及び資材の支給に関する要綱他		個別計画	農林道、用排水路の維持管理、補修、更新等に関する経費の補助		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農林道、用排水路等の維持管理、補修等に関しては、地域関係者の協力を得て実施しており、これに要する資材の支給を行っているが、農業後継者の不足や米価の低迷などから、維持管理等が困難になりつつある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農林道、用排水路等の適正な維持管理や補修を進めることを目的とし、維持管理等を行うとする地域関係者にこれに要する資材の80%以内を支給している。

指標名称(対象の大きさを表す)

- 対象指標
- ① 対象地区数
 - ②
 - ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地域関係者の申請に基づき、資材支給に関する要綱に定められた手続きを経て碎石、生コンクリート等の資材を支給する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- 活動指標
- ① 申請地区数
 - ②
 - ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

農林道、用排水路等の維持管理が適正に行われ、農林業の振興に寄与するとともに豪雨等による災害の発生を未然に防止する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- 成果指標
- ① 補助地区数
 - ②
 - ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	1,487	1,761	977	55.5%	995	101.8%	619	62.2%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	1,487	1,761	977	55.5%	995	101.8%	619	62.2%
総 所 要 時 間	15	12	10	83.3%	10	100.0%	10	100.0%
職員（時間内）	15	12	10	83.3%	10	100.0%	10	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 地区	63	63	63	100.0%	63	100.0%	63	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 地区	15	12	8	66.7%	8	100.0%	9	112.5%
	②								
	③								
成果指標	① 地区	15	12	8	66.7%	8	100.0%	9	112.5%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	4	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	農業用施設の維持管理については、農業後継者の不足や米価の低迷などから、維持管理が困難であるため、地域関係者が維持管理や修繕を実施時に、整備費用の一部を支援することで、町は労力分の経費節減及び事務の簡略化が図れるため事業継続とした。また、小規模災害等への支援もこの事業で行っている。なお、多面的機能支払交付金事業を行っている団体については、多面的を優先して対応してもらうこととした。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

64

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業					予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	産業・経済					款	5. 農林水産業費			課 名	農 林 課	
	施策項目	農林業					項	1. 農業費			係 名	農 政 係	
	主要施策	農業生産基盤の維持・管理					目	5. 農地費					
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	土地改良関係団体事業					
法令根拠		土地改良施設維持管理適正化事業実施要項・要領				個別計画		ため池の整備補修					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農業用ため池は、かんがい用水を確保するための重要な農業施設のひとつであるが、農業後継者の不足等により、適正な維持管理が困難になっている。このようなことから整備補修に必要な経費を計画的に積み立てて事業を実施する土地改良施設維持管理適正化事業を推進している。

本事業の受益者負担は30％であり、米価が低迷する中で事業実施が難しくなりつつある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

土地改良及び農業施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的に、工事費等への補助、又は町が工事等実施主体となり土地改良連合会からの交付金を受け当該事業を実施。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 事業実施希望地区数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

土地改良団体は、工事等実施年度に町が補助金（10％）を支出。
上記以外の団体・地区については、5年間で事業期間として、毎年度、地元負担金を土地改良連合会に拠出。工事等は町が事業主体となり実施年度に土地改良連合会からの交付金（国30％、県30％、地元30％）を受け工事等を実施。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 負担金拠出団体

② 工事等実施地区

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

老朽化が進む農業用施設の適正な維持管理が図られた。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 事業実施施設

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	450	1,400	8,653	618.1%	2,416	27.9%	9,081	375.9%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	450	450	7,903	1756.2%	486	6.1%	586	120.6%
一 般 財 源		950	750	78.9%	1,930	257.3%	8,495	440.2%
総 所 要 時 間	60	190	240	126.3%	20	8.3%	210	1050.0%
職員（時間内）	60	180	230	127.8%	20	8.7%	200	1000.0%
職員（時間外）		10	10	100.0%			10	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 地区	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 件	1	2	2	100.0%	1	50.0%	2	200.0%	
	②					1	100.0%	1	100.0%	
	③									
成果指標	① 件		1	1	100.0%	1	100.0%	2	200.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	4	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	農業振興や防災の観点から揚水機、ため池、排水路等の農業施設の整備補修は重要であり、今後も地域の要望に応じて計画的に事業を実施して行くことが必要と考える。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

65

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		農家台帳システム運用事業					予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	産業・経済					款	5. 農林水産業費			課 名	農 林 課	
	施策項目	農林業					項	1. 農業費			係 名	農 地 係	
	主要施策	農業生産基盤の維持・管理					目	1. 農業委員会費					
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	農業委員会運営事業					
法令根拠		農地法第52条の2				個別計画							

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農家台帳システムは、町内に保有される農地の地番、地目、地積等を一括管理するシステムとして、平成11年より紙台帳からシステム化されている。平成27年農業委員会等に関する法律の改正により、平成28年に全国統一の農地情報公開システムに移行した。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内に農地を保有する農家及び非農家の農地情報を一括管理し、農地集積率向上に役立てた。

指標名称(対象の大きさを表す)
① 台帳登録された町内外全農家数(土地持ち非農家含む。)
②
③

◆手段（具体的なやり方、手順）

平成27年法改正により、農家台帳システムから意向調査表を作成する。

指標名称(手段や活動内容を示す)
① 農地利用意向調査表作成件数
②
③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

これまでの台帳機能に加え、中間管理機構との連携機能を備えたことにより、農地の所有者と作り手のマッチングをさせやすくなるため、これまで以上に担い手への農地集積率の向上に期待する。

指標名称(目的の達成度を示す)
① 農地集積面積
②
③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	1,046	1,047	768	73.4%	703	91.5%	816	116.1%
国庫支出金	60	61	90	147.5%	55	61.1%	58	105.5%
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	986	986	678	68.8%	648	95.6%	758	117.0%
総 所 要 時 間	927	930	930	100.0%	910	97.8%	925	101.6%
職員（時間内）	927	930	930	100.0%	910	97.8%	925	101.6%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 戸	1,910	1,910	1,897	99.3%	1,850	97.5%	1,839	99.4%
	②								
	③								
活動指標	① 件	215	77	72	93.5%	70	97.2%	73	104.3%
	②								
	③								
成果指標	① %	11.5	11.7	12.4	106.0%	12.5	100.8%	12.7	101.6%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	引き続き農家台帳システムを有効活用し、担い手への集積等を図り、農業生産基盤の維持・管理に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

66

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		農地利活用促進事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5.	農林水産業費	課 名	農 林 課
	施策項目	農林業	項	1.	議会費	係 名	農 政 係
	主要施策	新規就農の支援	目	3.	農業振興費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	農業振興事業			
法令根拠	農業人材力総合支援事業実施要項・要領		個別計画	青年等就農計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農業経営者の高齢化が進展するなか、就農者の確保は緊要な課題である。平成24年度から国による現在の就農給付金制度が始まり、平成24、25年度で計5名の新規就農者が受給を開始し、平成30年度を以って5名の受給期間が終了した。平成30年度に新たな就農者が2名（夫婦）、5年間の当該受給をスタートしたが、若年世代を主に就農者の数が伸びていない。平成30年度から農業次世代人材投資資金交付事業に制度変更。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

営農開始からの不安定な収入を支援し就農促進を図るため、町が認定した就農者（青年等就農計画）に対して交付金を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 青年等就農計画数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

当該事業要綱及び交付要綱に基づく資金交付。また、事業要綱に基づき千葉県農業事務所、町及び金融公庫ほか関係機関でサポート体制を整備し、就農者の営農状況の確認及び支援を行っている。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 就農状況等の確認回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

青年等就農計画に沿って経営の展開・定着を図っていく。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 事業(給付金)継続者数

②

③

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	7,500	7,500	5,250	70.0%	2,625	50.0%	3,000	114.3%
国庫支出金	7,500	7,500	5,250	70.0%	2,625	50.0%	3,000	114.3%
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間	80	80	80	100.0%	80	100.0%	120	150.0%
職員（時間内）	80	80	80	100.0%	80	100.0%	120	150.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①	5	5	5	100.0%	3	60.0%	2	66.7%	
	②									
	③									
活動指標	①	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	
	②									
	③									
成果指標	①	5	5	5	100.0%	3	60.0%	2	66.7%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	16		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	農業経営者の高齢化が進む中で、就農者の確保は緊要な課題であり、新規就農者の育成は必要と考える。そのため、国の制度である本事業を活用した中で、就農直後の不安定な収支を支援することで、就農促進及び持続可能な農業経営を推進するため、今後も本事業を継続したい。また、関係機関と連携して継続的なサポート体制を確立する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	農業経営者の高齢化が進む中で、就農者の確保は喫緊な課題であり、新規就農者の育成は必要である。そのため、国の制度である本事業を活用し、就農直後の不安定な収支を支援することで、就農促進及び持続可能な農業経営を推進するため、今後も本事業を継続する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

68

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		農業関係施設維持管理事業				予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	産業・経済				款	5. 農林水産業費		課 名	農 林 課		
	施策項目	農林業				項	1. 農業費		係 名	農 政 係		
	主要施策	生産性の向上推進				目	6. 農業施設費					
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	集落センター管理運営事業 味の研修館管理運営事業 農村コミュニティセンター管理運営事業				
法令根拠						個別計画						

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農業関係施設については、既に建築及び導入から相当な年数が経過しているものがあるため、急な修繕及び備品の故障等があった場合、利用者に迷惑をかけてしまっている。このことから、器具の修繕及び更新するにしても、多額の費用を要するため、ある程度計画的に修繕及び更新を行う必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

農業関連施設を利用者に適切に使用してもらうために、施設の修繕及び備品の更新を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 農業関連管理施設数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

利用者に備品等を適正に扱っていただけるよう臨時職員を配備する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 勤務日数(味の研修館)

② 勤務日数(農村コミュニティセンター)

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

集落センター、農村コミュニティセンター、味の研修館の利用者数を増やすことにより、地域連帯感の高揚及びよりよい暮らしをするための知識と技術を習得する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 施設利用者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	31,591	7,695	9,130	118.6%	14,360	157.3%	7,963	55.5%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	31,591	7,695	9,130	118.6%	14,360	157.3%	7,963	55.5%
総 所 要 時 間	2,741	2,679	2,511	93.7%	1,973	78.6%	2,485	126.0%
職員（時間内）	52	52	52	100.0%	98	188.5%	98	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員	2,689	2,627	2,459	93.6%	1,875	76.3%	2,387	127.3%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①棟	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	①日	326	272	266	97.8%	242	91.0%	264	108.9%	
	②日	21	67	68	101.5%	49	72.1%	44	89.8%	
	③									
成果指標	①人	7,905	7,668	6,901	90.0%	7,623	110.5%	5,597	73.4%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	集落センター、農村コミュニティーセンター、味の研修館については、農業関連管理施設であるものの、農業関係者や農産物の加工の他、会議や趣味の団体等の利用者が多く使用するため、適切な維持管理は必須と考えることから、今後も建物の修繕及び備品の更新について計画的に実施する必要がある、事業を継続する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

69

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		産業まつり実行委員会補助金	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5.	農林水産業費	課 名	農 林 課
	施策項目	農林業	項	1.	農業費	係 名	農 政 係
	主要施策	地域特産物の開発・育成及び流通体制の充実と消費の拡大	目	3.	農業振興費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	農業振興事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町における農林業及び商工業を幅広く紹介するとともに、生産者と消費者の相互理解を深め、地場産品の消費拡大と地域産業の活性化を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の農家や企業を中心に地場産品の販売や照会するコーナーを設け、販売及び紹介を実施。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 大多喜町人口
- ② 町内企業数(商工会調べ)
- ③ たけゆらの里生産組合員数(たけゆらの里調べ)

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内の農家や企業が地場産品を持ち寄り商品の販売やPRを行う。また、町民へはリーフレットを作製し、町広報と併せて配布することで、広く周知が図られる。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 出店数(農家・企業)
- ② 広報による町民への周知(リーフレット)
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内の農家や企業が出品する地場産品を再度求めるようなリピーター化や大多喜町のイメージ向上に役立てたい。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 来客数(レジ打ち回数)
- ② 大鍋販売数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	350	350	380	108.6%	380	100.0%	380	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	350	350	380	108.6%	380	100.0%	380	100.0%
総 所 要 時 間	187	187	207	110.7%	207	100.0%	207	100.0%
職員（時間内）	187	187	187	100.0%	187	100.0%	187	100.0%
職員（時間外）			20	100.0%	20	100.0%	20	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①	9,910	9,661	9,471	98.0%	9,323	98.4%	8,898	95.4%	
	②	515	515	512	99.4%	512	100.0%	514	100.4%	
	③	189	185	185	100.0%	170	91.9%	212	124.7%	
活動指標	①	24	25	25	100.0%	22	88.0%	26	118.2%	
	②	400	400	400	100.0%	400	100.0%			
	③									
成果指標	①	959	811	767	94.6%	750	97.8%	669	89.2%	
	②	271	327	299	91.4%	261	87.3%	405	155.2%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	2	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	2	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	12		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	町の産業をPRする場として、さらには、生産者と消費者や生産者と生産者を結ぶきっかけとして「産業まつり」は絶好の機会であり、マンネリ化しているイベント内容も徐々に見直しを行い、かつ、周知の方法について工夫し多くの人が来てもらえるイベントを目指し事業を継続したい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

70

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		野生獣被害対策事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	5.	農林水産業費	課 名	農 林 課
	施策項目	農林業	項	2.	林業費	係 名	農 政 係
	主要施策	有害獣等への対策強化	目	1.	林業総務費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	鳥獣被害防止総合対策事業			
法令根拠			個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

農作物への深刻な被害を及ぼし、農業者の生産意欲減退の原因である有害鳥獣（イノシシ・サル・シカ等）対策として、有害鳥獣の捕獲及び柵の設置を推進する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町民に対し、農作物被害の予防策としての補助事業を紹介する。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 広報の配布数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

猟友会へ箱わなを貸与するとともに捕獲経費の一部を助成。柵の設置に対し補助金を交付。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 柵の延長

② 箱わなの貸与数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

有害鳥獣（イノシシ・サル・シカ等）の捕獲・柵の設置を推進し、農業者の生産意欲減退の防止を図る。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 有害鳥獣の捕獲数

② 農作物被害額

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	15,069	19,449	16,414	84.4%	17,769	108.3%	20,533	115.6%
国庫支出金	10,600	16,369	12,810	78.3%	15,903	124.1%	17,950	112.9%
県 支 出 金	2,500	2,012	2,708	134.6%				
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	1,969	1,068	896	83.9%	1,866	208.3%	2,583	138.4%
総 所 要 時 間	2,080	2,080	2,080	100.0%	2,097	100.8%	2,097	100.0%
職員（時間内）	1,924	1,924	1,924	100.0%	1,924	100.0%	1,924	100.0%
職員（時間外）	156	156	156	100.0%	173	110.9%	173	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 部	4,100	4,100	4,100	100.0%	3,594	87.7%	3,549	98.7%
	②								
	③								
活動指標	① m		4,600	2,285	49.7%	3,140	137.4%	7,700	245.2%
	② 基		31	20	64.5%	38	190.0%	20	52.6%
	③ 件	14	17	29	170.6%	12	41.4%	22	183.3%
成果指標	① 頭	2,281	2,753	1,850	67.2%	2,523	136.4%	2,449	97.1%
	② 千円	11,294	12,031	5,918	49.2%	3,100	52.4%	2,321	74.9%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	有害鳥獣による農作物被害に対する対策については、以前から捕獲や柵の設置をし、防護・捕獲・生息しにくい環境整備を継続的に実施しておりますが、被害の明確な減少にはなっておらず、生息域は年々拡大傾向にある。今後は、従来からの対策に加え、地域ぐるみで捕獲や追払い活動をする組織の体制整備やICTを利用した追跡システム、大型檻による群れごとの捕獲等を加え事業継続する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	有害鳥獣による農作物被害に対する対策については、以前から捕獲や柵の設置をし、防護・捕獲・生息しにくい環境整備を継続的に実施しているが、被害の明確な減少にはなっておらず、生息域は年々拡大傾向にある。今後は、従来からの対策に加え、地域ぐるみで対策を行う組織の整備やICTを利用した新たな手段・手法の検討・導入を進め、農作物被害の減少を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

71

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		町有林管理事業					予算措置		一般		所 属		
実施 計画	基本目標	産業・経済					款	5. 農林水産業費			課 名	農 林 課	
	施策項目	農林業					項	2. 林業費			係 名	農 政 係	
	主要施策	計画的な森林の整備					目	2. 林業振興費					
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	町有林管理事業					
法令根拠							個別計画						

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜町が所有する山林の下刈りや町有林内の林道、作業道の草刈りを行い良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯上の予防及び景観の保全を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町有林の苗木植栽地の下刈りや林道泉水西部田線や町有林内の作業道の草刈りを実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 林道作業道の延長
- ② 下刈り面積
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

千葉県森林組合に委託し、苗木の植栽地の下刈りや林道泉水西部田線や町有林内の作業道の草刈りを年3回実施

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 草刈り回数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

林道及び作業道の良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯上の予防及び景観の保全を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 通行可能な林道・作業道の延長距離
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	2,500	2,500	2,937	117.5%	2,500	85.1%	0	
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	2,500	2,500	2,937	117.5%	2,500	85.1%	0	
総 所 要 時 間	37	37	37	100.0%	37	100.0%	5	13.5%
職員（時間内）	37	37	37	100.0%	37	100.0%	5	13.5%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① m	2,600	2,600	2,600	100.0%	2,600	100.0%	2,600	100.0%
	② ha	13	13	13	100.0%	13	100.0%	13	100.0%
	③								
活動指標	① 回	3	3	3	100.0%	3	100.0%	0	
	②								
	③								
成果指標	① m	2,600	2,600	2,600	100.0%	2,600	100.0%	0	
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	1	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	1	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	1	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	10	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も継続して、林道・作業道の草刈りを行い良好な状態を保ち、安全な通行を確保し、道路の長寿命化や防犯上の予防及び景観の保全を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

73

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		街並み整備地区修景整備事業					予算措置		所 属		
実施 計画	基本目標	産業・経済					款	7. 土木費		課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	観光					項	3. 都市計画費		係 名	商 工 労 政 係
	主要施策	商店街の環境・景観整備					目	1. 街路事業費			
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	街並み整備助成事業補助金			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

歴史的景観条例、街並み整備事業により、町民一体となった景観づくりを進め保全し観光客誘致に繋がってきている。時代の変遷とともに歴史的景観整備地域の核家族化や高齢化に伴い、町民の皆様に理解をいただくことが難しくなっていると感じる。今後景観形成エリアの見直しを図り、より重点的なエリアでの整備を検討する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

歴史的な町並みの景観整備を図るため、まちづくり協定地域内における景観整備等に寄与する事業に対し、補助金を交付する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 協定地域内対象物件数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町景観整備事業補助金交付要綱に基づき、交付対象となる事業区分、経費及び補助額が決められている。交付申請書が提出されたら書類審査し交付決定をし指定口座へ支払う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 申請件数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

歴史的景観未実施箇所に対し要望調査を行い、今後整備の推進を図るうえで現状分析を行い房総の小江戸大多喜としての景観づくりを推進していく。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 実績数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	3,000				3,000	100.0%	736	24.5%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	3,000				3,000	100.0%	736	24.5%
総 所 要 時 間			160	100.0%	120	75.0%	200	166.7%
職員（時間内）			160	100.0%	120	75.0%	200	166.7%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 件		548	548	100.0%	548	100.0%	548	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 件	1	1			1	100.0%	3	300.0%	
	②									
	③									
成果指標	① 件	1	1			1	100.0%	3	300.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	歴史的街並み整備対象地区の見直し・検討を行い、より重点的なエリアでの整備の推進を図る。 併せて房総の小江戸大多喜をつくる会の組織の見直しを図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

74

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		空家等を活用した起業支援事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費	課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	商業	項	1. 商工費	係 名	商 工 労 政 係
	主要施策	商業経営の近代化の促進	目	2. 商工業振興費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	空家等を活用した起業支援事業		
法令根拠	大多喜町起業創業支援事業補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町内において空き家等を活用し、新たに事業を起こす個人を支援し、町内の産業の活性化及び発展を図る。商店街の活性化（シャッター街解消）がねらいということもあり、移住定住される者に対する補助など関係課との連携を図った。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

商店街の空き家等を活用し創業する起業家（個人）へ補助金交付する。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 商店街の空き家数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

起業者が創業するための資金に対し補助することで、商店街の活性化に繋がる。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 広報回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

空き地を活用し新たに起業する個人へ補助したが、補助対象地域を商店街としたため、更に活性化へ繋がるのが期待できる。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 実績数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	1,500		1,500	100.0%	750	50.0%		
国庫支出金	1,500							
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			1,500	100.0%	750	50.0%		
総 所 要 時 間					80	100.0%	80	100.0%
職員（時間内）					80	100.0%	80	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 件			16	100.0%	13	81.3%	13	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 回	1	1	1	100.0%	2	200.0%	2	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件	1	1			1	100.0%		
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	現制度では商店街（大多喜城下、中野、養老溪谷の3エリアのみ）の空き家や空き地のみでの起業が対象となっているが、他の場所での起業相談も少くない現状である。今後対象エリアの見直しを含め継続していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

75

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		経営改善普及事業及び地域総合振興事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費	課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	商業	項	1. 商工費	係 名	商 工 労 政 係
	主要施策	商業経営の近代化の促進	目	2. 商工業振興費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	商業振興事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町商工会を中心にポイントカードやプレミアム商品券の導入など中小企業の活性化を図ってきた。また、各商店街では、高齢化や後継者不足が深刻な問題となってきたので、地域住民、商工会、県産業振興センター等と連携を図り振興策について協議検討をしていく必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内中小企業等の経営合理化並びに近代化への支援活動への補助

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 町内中小企業数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

経営改善普及講習会開催、経営指導員による巡回指導

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 講習会数

② 巡回指導数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

年間を通した事業実施により、相談機関としての組織確立など商工会組織の強化にも繋がった。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 大多喜町商工会会員数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	6,100	6,355	6,205	97.6%	7,255	116.9%	6,998	96.5%
国庫支出金	1,500							
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	4,600	6,355	6,205	97.6%	7,255	116.9%	6,998	96.5%
総 所 要 時 間			160	100.0%	120	75.0%	150	125.0%
職員（時間内）			160	100.0%	120	75.0%	150	125.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 社			518	100.0%	516	99.6%	514	99.6%
	②								
	③								
活動指標	① 回	10	11	9	81.8%	10	111.1%	8	80.0%
	② 件	1,274	1,348	940	69.7%	1,166	124.0%	1,381	118.4%
	③								
成果指標	① 数		318	312	98.1%	307	98.4%	310	101.0%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	町内中小企業の経営改善普及講習会開催、各種支援は引き続き実施していくことが必要である。また、各商店街の活性化を推進していくため関係機関や団体と連携し、振興策について協議・検討していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

76

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		中小企業育成事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費	課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	商業	項	1. 商工費	係 名	商 工 労 政 係
	主要施策	商業経営の近代化の促進	目	2. 商工業振興費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	商業振興事業		
法令根拠			個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

要綱で申請する際は、町商工会を経由して一括して提出される。1月1日から12月31日までの算定期間であることから、1月中に町商工会から申請書が一括提出され、書類審査し交付決定し、2月末までに事業者が請求書を町へ提出する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

大多喜町内で起業創業するための中小企業に対し、事業用資金の融資を受けた場合に利子の補給を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 町内中小企業数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

事業者は、交付要綱に基づき利子補給金交付申請書を必要書類を添えて、町商工会を経由し提出する。提出書類審査し交付決定を事業者へ通知する。事業完了した事業者は実績報告書、その後請求書を提出し、指定口座へ振り込む。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 広報回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

企業連絡協議会、町商工会等に対して制度の周知を図り、経営改善されることにより地域経済の安定に繋がる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 申請件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	2,896	2,623	2,517	96.0%	2,160	85.8%	2,245	103.9%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	2,896	2,623	2,517	96.0%	2,160	85.8%	2,245	103.9%
総 所 要 時 間			160	100.0%	200	125.0%	200	100.0%
職員（時間内）			160	100.0%	200	125.0%	200	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 社		512	518	101.2%	516	99.6%	514	99.6%
	②								
	③								
活動指標	① 回		1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件	130	128	127	99.2%	121	95.3%	99	81.8%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	2	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	引き続き関係機関と連携を図り、事業を実施していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

77

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		企業の誘致及び雇用促進事業			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済			款	6. 商工費	課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	工業			項	1. 商工費	係 名	商 工 労 政 係
	主要施策	企業の誘致			目	2. 商工業振興費		
計画期間		平成 30	年度～令和 2	年度	事業	商業振興事業		
法令根拠	大多喜町企業誘致及び雇用促進に関する条例				個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

産業の振興と雇用の推進を図ることを目的とした大多喜町企業誘致及び雇用促進に関する条例により、町内に事業所を新設、増設又は移設する者に対し奨励措置を講じ、事業者への支援を行う。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

製造業、情報通信技術利用事業、旅館、ホテル業（下宿営業を除く）、道路貨物運送業、倉庫業、その他町長が特に認める事業

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 申請件数
- ② 町内中小企業数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

奨励措置を受けるには、事業所の新設等の工事に着手する前に、大多喜町企業誘致及び雇用促進に関する条例適用申請に事業計画書を添えて提出。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 広報回数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

町内既存企業の体質強化や産業開発支援により企業経営の安定が望める。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 新設事業所数
- ② 増設事業所数
- ③ 移設事業所数

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	117	136						
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	117	136						
総 所 要 時 間			80	100.0%	40	50.0%	40	100.0%
職員（時間内）			80	100.0%	40	50.0%	40	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 件	1	1						
	② 社		512	518	101.2%	516	99.6%	514	99.6%
	③								
活動指標	① 回		1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 件								
	② 件		1	1	100.0%				
	③ 件								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	2	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	商工会や企業連絡協議会など関係団体を含め、今後情報を周知することを強化し、制度の周知に努め町内業者の活性化に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

78

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		観光レクリエーション振興	予算措置		所 属	
実施計画	基本目標	産業・経済	款	6. 商工費	課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	観光	項	1. 商工費	係 名	観 光 係
	主要施策	祭り・イベント等の充実・活用	目	3. 観光費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	観光振興事業		
法令根拠	大多喜町補助金等交付規則			個別計画		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

行政主体とした各種イベントの見直しにより経費削減。また、民間主導型へ移行し5年が経過し、町民や事業者の活力に繋がった。町最大のイベント大多喜お城まつりは、事務労力等の負担が大きい、町民、民間及び行政と協力し、負担を分散しお城まつり事業を行うことが必要である。また、観光客誘致に関わる地域活性化対策との連携を検討する必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

イベントの見直しによりレンゲ祭り廃止、さくらまつりや紅葉まつりの実施主体を観光協会へ移行し民間の活力を生んだが、お城まつりについては、民間事業者と協議し、自由な発送を取り入れ、より魅力あるお城まつりに改革することに努める。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|----------|
| ① | イベント実施回数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

事業主体へ補助金交付することで、事業展開が図られるようになっている。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|---------|
| ① | 補助金交付額 |
| ② | チラシ配布枚数 |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

お城まつり運営を民間主導へ少しずつ実行委員会組織を確立していくことが重要。また、地域経済への波及に繋がるよう対策を講じる必要がある。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 観光客入込数 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	5,340	6,180	6,480	104.9%	4,980	76.9%	997	20.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	5,340	6,180	6,480	104.9%	4,980	76.9%	997	20.0%
総 所 要 時 間			960	100.0%	1,060	110.4%	1,060	100.0%
職員（時間内）			600	100.0%	700	116.7%	700	100.0%
職員（時間外）			360	100.0%	360	100.0%	360	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 回	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
	②								
	③								
活動指標	① 千円	5,340	6,180	6,480	104.9%	4,980	76.9%	997	20.0%
	② 枚		36,000	35,000	97.2%	35,000	100.0%	36,000	102.9%
	③								
成果指標	① 人		985,174	990,663	100.6%	943,627	95.3%	912,237	96.7%
	②								
	③								

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	民間と行政とが相乗効果が得られるよう役割分担し、実行委員会として運営の負担軽減に努め、自由な発想を取り入れ、より魅力的なイベントの実施が図れる組織づくりの構築を目指す。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

81

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		大河ドラマ誘致事業				予算措置		所 属		
実施 計画	基本目標	産業・経済				款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	観光				項	1. 商工費		係 名	商 工 労 政 係
	主要施策	他産業との連携による観光関連事業の推進				目	3. 観光費			
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	観光振興事業		
法令根拠						個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本多忠勝、忠朝を主役とした大河ドラマの誘致を推進し、町の歴史、文化のPRと観光・商工業の活性化を図るため実行委員会で誘致活動を実施している。また、本多家ゆかりの地やドラマ化先進自治体を視察し、町づくりの取り組み状況、経済効果、交流の輪を広め実現に向けて活動をしている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

指標名称(対象の大きさを表す)

① 署名人数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

お城まつり実行委員会など、各団体が開催するイベントでの誘致活動。県外視察費への支援として補助金の交付。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 誘致活動回数

② 視察回数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

大多喜城入館者や観光施設等、町を訪れる観光客増を求めドラマ化に繋げる。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 観光入込数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	700	700	700	100.0%	700	100.0%	700	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	700	700	700	100.0%	700	100.0%	700	100.0%
総 所 要 時 間					640	100.0%	640	100.0%
職員（時間内）					640	100.0%	640	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	4,532	6,237	4,914	78.8%	3,424	69.7%	3,542	103.4%	
	②									
	③									
活動指標	① 回	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%	
	② 回	2	2			2	100.0%	1	50.0%	
	③									
成果指標	① 人	812,579	985,174	990,663	100.6%	943,627	95.3%	912,237	96.7%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	16		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	商工観光係、観光協会が関係するイベントへの参加により実行委員会の活動が町民をはじめ、見物客や観光客へPR出来たことで、町の知名度アップや来訪者に繋がっている。県内外のゆかりのある自治体とも協力体制を強化し、今後も引き続き、関係機関と連携を図り実施していく。新型コロナウイルスの影響に伴い、活動への影響が懸念される。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

82

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		観光推進広域連携事業					予算措置		所 属		
実施 計画	基本目標	産業・経済					款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	観光					項	1. 商工費		係 名	観 光 係
	主要施策	広域観光体制の充実					目	3. 観光費			
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	観光推進広域連携事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

近隣自治体と広域連携することで観光メニューが広がり、都市部や国内外からの観光誘客による交流人口の更なる増加を図る。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

久留里鉄道、小湊鉄道、いすみ鉄道からの観光客に対して2次交通施策としてシャトルバス「房総さとやまGO」を運行させ、観光客の誘客につなげる。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 計画日数
- ② 1日当たりの本数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

君津市、市原市、大多喜町と各市町観光協会と連携を図り、期間やコースの打合せを実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 会議日数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

シャトルバス利用者数の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 利用者数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費			968	100.0%	965	99.7%	1,185	122.8%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			968	100.0%	965	99.7%	1,185	122.8%
総 所 要 時 間			80	100.0%	120	150.0%	120	100.0%
職員（時間内）			80	100.0%	120	150.0%	120	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 日			27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%
	② 本			5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%
	③								
活動指標	① 回			2	100.0%	3	150.0%	3	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 人			788	100.0%	705	89.5%	408	57.9%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	2市1町の広域連携事業として、それぞれのポテンシャルを活かすことで観光客の集客と利便性を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

83

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		観光まちづくり推進事業					予算措置		所 属		
実施 計画	基本目標	産業・経済					款	6. 商工費		課 名	商 工 観 光 課
	施策項目	観光					項	1. 商工費		係 名	観 光 係
	主要施策	観光					目	3. 観光費			
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	観光まちづくり推進事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

観光まちづくりに取り組む組織を設立され、地域の多様な資源を生かした観光プロモーション、地域の貴重な資源である古民家の観光資源としての活用、公共施設の指定管理の受託などを実施し、町全体の観光マネジメントを行い、地域経済や観光まちづくりの活性化を推進する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

観光まちづくりに取り組む株式会社わくわくカンパニーを設立され、大多喜町の観光プロモーションを実施

指標名称(対象の大きさを表す)

① 会社設立

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

株式会社わくわくカンパニー大多喜との定例会を実施し、情報共有や進捗状況の確認を行い、業務分担による事業推進を図る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 活動数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

ハード整備と併せわくわくカンパニーの運営により、本町への観光入込客数の増加を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 観光入込数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費					43,973	100.0%	44,018	100.1%
国庫支出金					21,986	100.0%	22,009	100.1%
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他					4,200	100.0%	17,200	409.5%
一 般 財 源					17,787	100.0%	4,809	27.0%
総 所 要 時 間					2,400	100.0%	2,500	104.2%
職員（時間内）					1,920	100.0%	2,000	104.2%
職員（時間外）					480	100.0%	500	104.2%
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 社					1	100.0%	1	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 回					18	100.0%	17	94.4%	
	②									
	③									
成果指標	① 人	812,579	985,174	990,663	100.6%	943,627	95.3%	912,237	96.7%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	16		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地方創生推進交付金実施計画に基づき事業の推進を図り、地元地域との懇談会の実施、各種関係機関との連絡調整等、株式会社わくわくカンパニーを軸とした観光まちづくりの構築を図る。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	地方創生推進交付金実施計画に基づき事業の推進を図り、地元地域との懇談会の実施、各種関係機関との連絡調整等、株式会社わくわくカンパニーとともに関係機関と連携し、観光まちづくりの推進を図る。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

84

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		遊歩道整備事業			予算措置	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境			款	6. 商工費	課 名 商 工 観 光 課
	施策項目	公園・緑地・水辺			項	1. 商工費	係 名 観 光 係
	主要施策	特色ある公園・緑地・親水空間の整備			目	3. 観光費	
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業 観光施設管理事業
法令根拠					個別計画		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

面白峡遊歩道は、平成元年に千葉県において県単独事業として事業認定を受け、平成8年度に第1期整備区間として栗又の滝から1.7Kmが完成した。その後第2期整備区間は、事業決定がされたものの事業が休止状態となっている。町では、これを引き継ぐ形で平成25年度までに周辺環境調査を行うとともに、用地測量及び詳細設計を行ったが、総事業費が約6億円と多額の事業費を要するため、計画的な履行により実施する必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

面白峡遊歩道 L = 1・0 Km の設計業務の実施。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 基本計画延長

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

地元区及び老川地区開発協議会との意見交換会の実施。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 活動数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

当計画で総事業費が多額であるため国庫補助金を活用し実施していく。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 事業費

② 整備済延長

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	3,400	145,056			4,860	100.0%	1,443	29.7%
国庫支出金		58,000						
県 支 出 金								
地 方 債		50,000						
そ の 他					4,860	100.0%	1,443	29.7%
一 般 財 源	3,400	37,056						
総 所 要 時 間					320	100.0%	80	25.0%
職員（時間内）					240	100.0%	80	33.3%
職員（時間外）					80	100.0%		
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① Km	2.4	2.4	2	83.3%	1	50.0%	1	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 回					1	100.0%	0		
	②									
	③									
成果指標	① 千円	3,400	145,056			4,860	100.0%	1,443	29.7%	
	② Km									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	3	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	16		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	設計業務により工事費算出後、用地買収費、工事予算を予算化させ事業推進の推進を図る。 また、工事発注においては継続費により進め工事発注することとし、予算確保と円滑な事業遂行に努める。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	設計業務により工事費算出後、用地買収費、工事予算を予算化させ事業推進を図る。また、整備計画に沿った遊歩道整備の実施に努める。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

85

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		住宅用太陽光発電システム設置補助	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	環境保全	項	1. 保健衛生費	係 名	環 境 係
	主要施策	地球温暖化対策の推進	目	3. 環境衛生費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	環境保全事業		
法令根拠	大多喜町住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成23年度より町民の住環境に対する助成制度として本事業が創設をされた。地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図るため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し補助金を交付している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図るため、最大出力が10キロワット未満である太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付した。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	一般家庭住宅家屋数
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

大多喜町住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付要綱に基づき、補助金交付申請者に対し審査及び検査のうえ、太陽光発電システムは18万円を上限に、定置用リチウムイオン蓄電システムは20万円を上限に交付する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	住宅太陽光発電システム促進事業補助金申請件数
②	広報回数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

地球温暖化の防止、家庭におけるエネルギーの安定確保並びにエネルギー利用の効率化及び最適化を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付件数
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	1,120	1,280	600	46.9%	1,180	196.7%	1,295	109.7%
国庫支出金								
県 支 出 金	560	640	300	46.9%	590	196.7%	647	109.7%
地 方 債								
そ の 他	560	640	300	46.9%	590	196.7%	648	109.8%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間	40	40	30	75.0%	40	133.3%	40	100.0%
職員（時間内）	40	40	30	75.0%	40	133.3%	40	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	10,935	10,864	10,835	99.7%	10,820	99.9%	5,598	51.7%
	②								
	③								
活動指標	①	8	8	3	37.5%	6	200.0%	7	116.7%
	②	2	2	2	100.0%	2	100.0%	4	200.0%
	③								
成果指標	①	8	8	3	37.5%	6	200.0%	7	116.7%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	3	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	16	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	再生エネルギー社会を迎え、今後もさらに省エネが促進されることから、事業継続はするものの補助対象設備については考慮のうえ、県の補助金制度を注視しながら実施していく必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

86

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		漏水調査業務	予算措置		水道	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4.	衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3.	上水道費	係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1.	上水道運営費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	漏水調査業務			
法令根拠	地方公営企業法		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

水道事業における現時点での有収率は87%となっており、今後90%以上を目標値としていることから、有収率向上に向け漏水調査の徹底等に取り組んでいく必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

漏水調査員（会計年度任用職員）による漏水調査を行うとともに漏水の有無の判断をするための量水器設置工事を実施する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|-----------|
| ① | 漏水調査に係る日数 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

各浄配水場、地区別の配水量を把握し、系統別に漏水の有無を判断するために各所に量水器の設置を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | 設置箇所 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

漏水調査及び量水器設置による配水流量の確認等により、早急な漏水対応が図れ有収率の向上へ繋がる。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|--------|
| ① | 漏水修理件数 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費		2,300	1,824	79.3%	2,114	115.9%	2,255	106.7%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他		2,300	1,824	79.3%	2,114	115.9%	2,255	106.7%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間		1,680	1,920	114.3%	1,920	100.0%	1,920	100.0%
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員		1,680	1,920	114.3%	1,920	100.0%	1,920	100.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 日		210	240	114.3%	240	100.0%	240	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 箇所		1	1	100.0%			1	100.0%	
	②									
	③									
成果指標	① 件		48	31	64.6%	41	132.3%	35	85.4%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	24		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	今後についても、引き続き有収率向上に向け漏水調査業務を実施する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

87

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		面白浄水場改修事業				予 算 措 置	水道	所 属	
実施 計画	基本目標	生活環境				款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理				項	3. 上水道費	係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営				目	1. 上水道運営費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	面白浄水場改修事業	
法令根拠	地方公営企業法					個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

面白浄水場については、建設から既に50年が経過し、施設の経年劣化が目立つことから改修工事を実施する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

施設改修に向けた造成工事
施設更新工事（本体工）
法面对策工事

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 造成工事日数
- ② 更新工事日数
- ③ 法面工事日数

◆手段（具体的なやり方、手順）

面白浄水場改修予定地の取得

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 取得件数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

改修工事を実施することにより水質の安定化、ランニングコストの軽減、施設の耐震化が見込め、水道水の安定供給が見込めるとともに有収率の向上が図れる。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 有収率
- ② 水道水の供給日数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	8,640	300,000	47,196	15.7%			69,000	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債		300,000	45,000	15.0%			68,000	100.0%
そ の 他			2,196	100.0%			1,000	100.0%
一 般 財 源	8,640							
総 所 要 時 間	80	90	480	533.3%	940	195.8%	1,460	155.3%
職員（時間内）	80		480	100.0%	940	195.8%	1,460	155.3%
職員（時間外）								
非常勤職員		90						

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 日	10	90	120	133.3%				
	② 日					235	100.0%	365	155.3%
	③ 日							159	100.0%
活動指標	① 件								
	②								
	③								
成果指標	① %	90	89	87	97.8%	86	98.9%	88	102.3%
	② 日			365	100.0%	365	100.0%	365	100.0%
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	19	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	引き続き施設更新に向けて、改修事業に取り組む。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	改修工事により施設の耐震化が図られ、水質の安定化、経費の軽減等、水道水の安定供給のため、早期の供用開始となるよう事業を推進する。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

88

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		配水施設改修事業	予算措置	水道	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	配水施設改修事業		
法令根拠	地方公営企業法		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

老朽化の進む面白浄水場系の配水施設の改修に取り組み、施設管理の上で重要となるランニングコストの削減に努める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

老朽化の進む配水施設の改修

指標名称(対象の大きさを表す)

① 面白浄水場系配水施設数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

優先順位を設け計画的な改修を進める。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 改修が必要となる配水施設数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

改修完了施設数

指標名称(目的の達成度を示す)

① 改修済配水施設数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費		10,000	1,000	10.0%	3,609	360.9%	23,956	663.8%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債					1,200	100.0%	22,000	1833.3%
そ の 他		10,000	1,000	10.0%	2,409	240.9%	1,956	81.2%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間		360	308	85.6%	572	185.7%	484	84.6%
職員（時間内）		360	308	85.6%	572	185.7%	484	84.6%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 箇所		1	1	100.0%				
	②								
	③								
活動指標	① 箇所		1	1	100.0%				
	②								
	③								
成果指標	① 箇所		1	1	100.0%				
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか
効率性	5	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか
公平性	4	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	引き続き配水施設の改修に取り組みランニングコストの削減に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① m	1, 159	300	300	100. 0%	635	211. 7%	434	68. 3%
	②								
	③								
活動指標	① 箇所	4	6	3	50. 0%	4	133. 3%	2	50. 0%
	②								
	③								
成果指標	① %	90	89	87	97. 8%	86	98. 9%	88	102. 3%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	5	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	4	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	5	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	23	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も有収率向上に向けて、配水管布設替工事を実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

90

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		水質管理体制の強化	予算措置	水道	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	3. 上水道費	係 名	水 道 施 設 係
	主要施策	水道事業の健全運営	目	1. 上水道運営費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	水質管理体制の強化		
法令根拠	地方公営企業法		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

毎日の簡易検査、毎月の多項目検査、各浄水場の水質状況を日々監視する必要があることから水質管理体制の強化に努める必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

日々の水質検査業務実施及び薬品注入の設定

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 水道水の供給日数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

浄水の採水試験及び浄水への薬品添加

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 浄水の採水及び薬品添加日数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

日々、安全で安定した水道水の供給が図れる。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 水道水の供給日数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費		2,700	3,037	112.5%	3,235	106.5%	3,409	105.4%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他		2,700	3,037	112.5%	3,235	106.5%	3,409	105.4%
一 般 財 源								
総 所 要 時 間		1,460	1,460	100.0%	1,460	100.0%	1,460	100.0%
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員		1,460	1,460	100.0%	1,460	100.0%	1,460	100.0%

3. 指標の推移										
指標区分		単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	日		365	365	100.0%	365	100.0%	365	100.0%
	②									
	③									
活動指標	①	日		365	365	100.0%	365	100.0%	365	100.0%
	②									
	③									
成果指標	①	日		365	365	100.0%	365	100.0%	365	100.0%
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	5	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	今後も水質管理体制の徹底に努める。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

91

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		合併処理浄化槽設置補助事業	予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境	款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	上水道・汚水処理	項	1. 保健衛生費	係 名	環 境 係
	主要施策	合併処理浄化槽設置補助事業	目	3. 環境衛生費		
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	合併処置浄化槽設置整備事業		
法令根拠	大多喜町家庭用小型合併浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

合併処理浄化槽の設置補助は、5年毎に市町村において生活排水処理基本計画を策定し、循環型社会形成推進地域計画に基づき国及び県の補助事業の採択を受け実施している。平成23年度から平成27年度までに、80基の合併浄化槽設置に対して助成。平成28年度から平成32年度までのに60基の助成を見込む。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内に居住し、又は居住しようとする者に対して転換を行う者に家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金を交付し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 一般家庭住宅家屋数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

1. 家庭用小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請書受付
2. 工事施工、中間検査
3. 完了検査
4. 補助金交付

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 住宅太陽光発電システム促進事業補助金申請件数
- ② 広報回数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止する。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 浄化槽設置数
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	5,850	3,530	3,648	103.3%	3,594	98.5%	1,176	32.7%
国庫支出金	1,026	1,447	1,447	100.0%	219	15.1%		
県 支 出 金	2,266	1,333	1,362	102.2%	1,451	106.5%	558	38.5%
地 方 債								
そ の 他	1,400	375	420	112.0%	962	229.0%	309	32.1%
一 般 財 源	1,158	375	419	111.7%	962	229.6%	309	32.1%
総 所 要 時 間	88	80	80	100.0%	80	100.0%	70	87.5%
職員（時間内）	88	80	80	100.0%	80	100.0%	70	87.5%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①	10,935	10,864	10,835	99.7%	10,820	99.9%	5,598	51.7%	
	②									
	③									
活動指標	①	11	7	8	114.3%	6	75.0%	2	33.3%	
	②	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	
	③									
成果指標	①	22	28	25	89.3%	20	80.0%	22	110.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	4	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	水環境の適正な処理の観点から、汲取り処理又は単独処理浄化槽からの転換設置を促す必要があるため、国・県の補助制度を注視しながら周知を行う必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

92

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		一般廃棄物減量化事業				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	生活環境				款	4. 衛生費			課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	衛生管理				項	2. 清掃費			係 名	環境センター係
	主要施策	ごみの排出抑制・再利用・再生利用の意識の高揚				目	2. 塵芥処理費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	環境センター運営事業			
法令根拠		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町では一般廃棄物における可燃ごみは、現在いすみクリーンセンターにおいて焼却処理をしており、処理経費は町が排出をした重量により負担金として納入している。可燃ごみには多種の廃棄物が混入され、中でも水分を多量に含んだ廃棄物も多くこれらの水分を取り除くことによる処理経費の縮減が課題である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内全戸数に対し、水切り器を配布した後、一定期間可燃ごみとして排出された重量を検証することにした。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|-----------------|
| ① | 水切り器配布前の可燃ごみの重量 |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内に水切り器「水切りダイエット」を配布し、排出された可燃ごみの重量を実施前・後の重量を検証する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|-----------------|
| ① | 水切り器配布前の可燃ごみの重量 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

水切り器「水切りダイエット」配布前・後の可燃ごみの減量化による処理経費の縮減を図る。

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|-----------------|
| ① | 全町における可燃ごみ重量の増減 |
| ② | |
| ③ | |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費		206	584	283.5%				
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		206	584	283.5%				
総 所 要 時 間		42	56	133.3%				
職員（時間内）		42	56	133.3%				
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① kg	1, 148, 505	1, 103, 215	1, 216, 885	110. 3%	1, 221, 500	100. 4%	1, 245, 230	101. 9%
	②								
	③								
活動指標	① kg	1, 148, 505	1, 103, 215	1, 216, 885	110. 3%	1, 221, 500	100. 4%	1, 245, 230	101. 9%
	②								
	③								
成果指標	① kg	-5, 945	-45, 290	113, 670	-251. 0%	4, 615	4. 1%	23, 730	514. 2%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・ 事業の実施理由が適切なものであるか ・ 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	2	・ 事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・ 事業の成果はあったか
効率性	2	・ 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・ 費用対効果はどうか
公平性	3	・ 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・ 町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・ 他の事業よりも優先的に実施すべきか ・ 町全体の計画として優先すべきか
総 合	15	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	町内全戸に水切り器「水切りダイエット」を配布したが、引き続き町民へごみの減量化を意識づけるため、継続的に啓発に務める必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	町民一人ひとりにごみの減量化を意識づけるため、広報紙への掲載やチラシの配布等を実施するとともに、ごみの減量化につながるような啓発に努める。

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	9,661	9,471	9,323	98.4%	9,065	97.2%	8,922	98.4%	
	②									
	③									
活動指標	① 戸	3,853	3,826	3,810	99.6%	3,797	99.7%	3,808	100.3%	
	② 回	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%	
	③									
成果指標	① kg	2,384,825	2,183,180	2,160,180	98.9%	2,167,800	100.4%	2,228,675	102.8%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	5	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	廃棄物の適正な排出の徹底と、ごみの減量化に対する町民の意識を高揚する事業の展開を図りたい。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

94

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		一般廃棄物(ガラス・陶器類資源化)運搬処分				予算措置		一般		所 属	
実施計画	基本目標	生活環境				款	4. 衛生費		課 名	環 境 水 道 課	
	施策項目	衛生管理				項	2. 清掃費		係 名	環境センター係	
	主要施策	ごみの排出抑制・再利用・再生利用の意識の高揚				目	2. 塵芥処理費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	環境センター運営事業			
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

一般廃棄物には可燃ごみの他ガラス、陶器類排出をされる。平成27年度まではこれらは最終処分場において処分をしていた。循環型社会の到来によりこれら廃棄物も資源化を図ることが求められる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

一般廃棄物として排出をされるガラス、陶器類の搬入量

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① ガラス、陶器類の年間排入量
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

一般家庭等から適正にガラス、陶器類の排出を促し、資源化するため専門業者に委託する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 委託業者数
- ② 町民への広報の回数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 資源化された量
- ②
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費		1,507	1,354	89.8%	1,369	101.1%	1,823	133.2%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		1,507	1,354	89.8%	1,369	101.1%	1,823	133.2%
総 所 要 時 間		480	430	89.6%	430	100.0%	430	100.0%
職員（時間内）		192	170	88.5%	170	100.0%	170	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員		288	260	90.3%	260	100.0%	260	100.0%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①		43,600	40,000	91.7%	40,000	100.0%	40,000	100.0%	
	②									
	③									
活動指標	①		1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	
	②		12	12	100.0%	12	100.0%	12	100.0%	
	③									
成果指標	①		43,190	39,170	90.7%	39,610	101.1%	52,210	131.8%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	5	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	23		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	平成28年度から再資源化し,引き続きリサイクル率の向上を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 95

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		コンテナによる資源ごみ回収事業		予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	生活環境		款	4. 衛生費	課 名	環 境 水 道 課
	施策項目	衛生管理		項	2. 清掃費	係 名	環境センター係
	主要施策	ごみの排出抑制・再利用・再生利用の意識の高揚		目	2. 塵芥処理費		
計画期間		平成 30 年度	～令和 2 年度	事業	環境センター運営事業		
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			個別計画			

1. 事業内容		
◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）		
ごみの資源化と収集の効率化を目的として、コンテナを設置しているが、コンテナの中に収集品目以外のごみを入れているなど課題がある。		
◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)
収集運搬の効率化と再資源化を目的とし、町内11区65か所に、缶及びビン（無色、茶色、その他）のコンテナを設置する。		① 住民人数
		②
		③
◆手段（具体的なやり方、手順）	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)
収集日前日に集積所に設置し、収集日当日に回収する。		① 収集回数
		②
		③
◆成果（どのような結果を求めるのか。）	成果指標	指標名称(目的の達成度を示す)
収集運搬と分別処理の効率化が図られる。		① 処理時間(回収時間及び分別時間)
		②
		③

2. 事業費推移								
(単位:千円)								
区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費								
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源								
総 所 要 時 間		1,000	1,000	100.0%	1,000	100.0%	1,000	100.0%
職員（時間内）		880	880	100.0%	880	100.0%	880	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員		120	120	100.0%	120	100.0%	120	100.0%

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 人		9,471	9,233	97.5%	9,065	98.2%	8,922	98.4%
	②								
	③								
活動指標	① 回		26	26	100.0%	26	100.0%	26	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 時間		150	150	100.0%	150	100.0%	150	100.0%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	5	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか
公平性	3	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか
優先性	3	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか
総 合	18	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	収集の効率化を図るため、集積場所における排出量に応じたコンテナ量の適切な配置を行う。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①	16,726	16,232	15,927	98.1%	15,570	97.8%	15,437	99.1%	
	②									
	③									
活動指標	①	291	303	306	101.0%	339	110.8%	296	87.3%	
	②									
	③									
成果指標	①	199	201	199	99.0%	206	103.5%	209	101.5%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	適切な施設運営を図るため、施設の維持・管理を注意深く行い、改修事業を計画的に実施していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

97

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		地域子育て支援センター運営事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	健康・福祉					款	3. 民生費			課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境					項	2. 児童福祉費			係 名	保 育 園 係
	主要施策	子育て支援環境の整備					目	4. 児童福祉施設費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	地域子育て支援センター運営事業				
法令根拠		厚生労働省通達				個別計画						

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

この事業は、核家族化が進行する中で、育児不安の解消をサポートするため、町内2ヶ所（各保育園）で育児相談や育児指導、交流会の開催、出前保育のほか子育てや食育に関する情報提供を平成16年度から実施している。
しかし、少子化や3歳未満児の保育園の利用ニーズの増加により地域子育て支援センターの利用者は減少している。
実施内容等の見直しや利用しやすい環境の整備を行うなど、利用者の増加を図りたい。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

保育園内に子育て支援センターを設置し、未就園児とその保護者を対象に育児相談等を実施し、育児不安の解消や育児に関する情報を提供するなどの子育て支援を行った。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 対象人口数(未就園児)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

通常時は直接支援センターを訪れ自由に利用し、イベント開催については年間行事を作成し年度初めに対象者へ通知して案内している。利用については事前に申込みが必要となる。
地域に出向いて開催する出前保育について継続して実施し利便性の向上を図った。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 出前保育利用者数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・保護者の育児不安の解消
- ・健全な子育て

指標名称(目的の達成度を示す)

① 子育て支援センター利用者数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	6,533	5,155	6,013	116.6%	6,372	106.0%	6,340	99.5%
国庫支出金	2,484	2,447	2,239	91.5%	2,247	100.4%	2,222	98.9%
県 支 出 金	2,173	1,713	1,999	116.7%	2,122	106.2%	2,113	99.6%
地 方 債								
そ の 他	12	14	16	114.3%				
一 般 財 源	1,864	981	1,759	179.3%	2,003	113.9%	2,005	100.1%
総 所 要 時 間	3,840	3,840	3,314	86.3%	3,346	101.0%	3,101	92.7%
職員（時間内）	2,400	2,400	2,400	100.0%	2,400	100.0%	2,400	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員	1,440	1,440	914	63.5%	946	103.5%	701	74.1%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	154	128	130	101.6%	98	75.4%	81	82.7%	
	②									
	③									
活動指標	① 人	75	167	110	65.9%	124	112.7%	65	52.4%	
	②									
	③									
成果指標	① 人	1,063	1,638	1,445	88.2%	1,128	78.1%	814	72.2%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	育児に不安を抱えている保護者などの育児相談や同世代の子どもを育児している保護者同士が知り合うには非常に有効であります。 今後も事業を継続して、対象者への周知方法を見直し利用増を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

98

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		児童クラブ運営事業	予算措置		一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉	款	3. 民生費		課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境	項	2. 児童福祉費		係 名	保 育 園 係
	主要施策	子育て支援環境の整備	目	4. 児童福祉施設費			
計画期間		平成 30 年度～令和 2 年度	事業	児童クラブ運営事業			
法令根拠	大多喜町放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例・同条施行規則		個別計画				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

核家族化が進行し共働き世帯が増加する中、両親の就業等により放課後家庭において保護を受けることのできない児童を保育し、子育て支援を図るため、本事業は平成14年度から実施している。
利用者は、児童数の減少とは反対に近年増加が続いている。特に、夏休み期間の利用希望者が多く環境の整った施設確保に苦慮している。
学童クラブは、町内に2ヶ所で老川、西畑地区は、西小学校内に「つくし」、総元、大多喜、上瀑地区は旧上瀑小学校内に「たんぽぽ」を設置している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

この事業は、共働き家庭等の放課後家庭において保護を受けることができない児童の健全育成を図るため、学童クラブにおいて一定時間生活指導等を行う。

指標名称(対象の大きさを表す)

対象指標	①	入所児童数
	②	
	③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

・入所申込みに対して審査の結果、決定通知を交付し、一ヶ月毎に納付書を発行する。
・夏休みは、別途募集及び決定を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

活動指標	①	申込件数
	②	
	③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

・児童の安全確保
・保護者への就業機会の提供と就労時間の確保

指標名称(目的の達成度を示す)

成果指標	①	使用料の額
	②	
	③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	17,388	16,123	12,259	76.0%	16,497	134.6%	15,502	94.0%
国庫支出金	3,067	3,098	3,893	125.7%	3,906	100.3%	4,188	107.2%
県 支 出 金	3,067	3,093	3,179	102.8%	3,259	102.5%	2,924	89.7%
地 方 債								
そ の 他	5,289	5,255	5,187	98.7%	5,393	104.0%	5,192	96.3%
一 般 財 源	5,965	4,677			3,939	100.0%	3,198	81.2%
総 所 要 時 間	10,840	10,840	11,659	107.6%	11,452	98.2%	11,697	102.1%
職員（時間内）	240	240	240	100.0%	240	100.0%	240	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員	10,600	10,600	11,419	107.7%	11,212	98.2%	11,457	102.2%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	82	78	81	103.8%	84	103.7%	80	95.2%	
	②									
	③									
活動指標	① 人	82	78	81	103.8%	84	103.7%	80	95.2%	
	②									
	③									
成果指標	① 千円	5,289	5,255	5,187	98.7%	5,393	104.0%	5,192	96.3%	
	②									
	③									

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	関係職員の研修等を実施し、職員の知識向上を図る。 児童の安全確保のため、関係職員へ救急法の講習を継続的に実施していく。 利用者へのサービス向上や経費削減を図るため、運営場所及び方法の見直しを検討していく。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

99

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		小学校外国語活動推進事業				予 算 措 置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化				款	9. 教育費	課 名	教 育 課
	施策項目	子ども教育				項	2. 小学校費	係 名	学 校 教 育 係
	主要施策	学校教育における「確かな学力」の育成【重要】				目	2. 教育振興費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	2261小学校教育振興事業	
法令根拠						個別計画	小学校外国語活動推進事業		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

・保育園で「英語で遊ぼう」「親子英語遊び教室」を実施しており、小学校3・4学年の外国語活動、小学校5・6年及び中学校の教科英語につながるよう、小学校1・2年でALTを活用し週1時間外国語活動を実施している。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

・小学校3・4年は、令和2年の完全実施に向けて既に先行実施しており、本事業は小学校1・2年生が対象となる。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 児童数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

・外国人講師を派遣し、毎週1時間英語教育を実施する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 外国人講師数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

・本事業を内外にPRすることにより、子育て世代の定住人口の増加に結びつけている。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 授業時数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	584	700	700	100.0%	4,245	606.4%	4,285	100.9%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	584	700	700	100.0%	4,245	606.4%	4,285	100.9%
総 所 要 時 間	700	700	700	100.0%	560	80.0%	480	85.7%
職員（時間内）	700	700	700	100.0%	560	80.0%	480	85.7%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分		単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	人	226	221	234	105. 9%	113	48. 3%	96	85. 0%
	②									
	③									
活動指標	①	人	2	2	2	100. 0%	1	50. 0%	1	100. 0%
	②									
	③									
成果指標	①	時間	15	17	17	100. 0%	35	205. 9%	30	85. 7%
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	22		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	外国語教育について町では、本事業を含め、保育園・小学校・中学校の継続的な学習を図る。また、子どもたちが外国語を体系的に学ぶことができるよう、ALTの人材確保や英語教育支援アドバイザーを継続して業務委託する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 100

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		教育用パソコン導入事業				予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化				款	9. 教育費	課 名	教 育 課
	施策項目	子ども教育				項	2. 小学校費	係 名	学 校 教 育 係
	主要施策	学校関係施設の充実				目	1. 学校管理費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	小学校施設管理事業	
法令根拠						個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

児童の教育用パソコン及び教職員用の校務用パソコンが導入され、教育振興として活用されている。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

児童の教育用パソコン及び教職員用の校務用パソコンを導入する。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 児童数

② 教職員

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

6年間のリース契約による。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① パソコン導入台数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

授業の効率化及び教育振興の向上が図られた。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 使用時間

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費		5,974	5,974	100.0%	5,974	100.0%	5,974	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		5,974	5,974	100.0%	5,974	100.0%	5,974	100.0%
総 所 要 時 間								
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分		単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	①	人		344	346	100.6%	343	99.1%	331	96.5%
	②	人		37	39	105.4%	39	100.0%	39	100.0%
	③									
活動指標	①	台		104	104	100.0%	104	100.0%	104	100.0%
	②									
	③									
成果指標	①	時間		134	119	88.8%	133	111.8%	168	126.3%
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	21		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	授業の効率化及び教育振興の向上を図るため、今後も継続していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 101

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		小中学校施設整備事業(エアコン)					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	教育・文化					款	9. 教育費		課 名	教 育 課	
	施策項目	子ども教育					項	3. 中学校費		係 名	学 校 教 育 係	
	主要施策	学校関係施設の充実					目	1. 学校管理費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	中学校施設管理事業				
法令根拠	学校保健安全法					個別計画		小中学校施設整備事業(エアコン)				

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

小中学校の普通教室及び特別教室にはエアコンの設備がなく、窓の開閉と大型扇風機による室内空気の循環を行い室温を下げています。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

児童生徒が使用する全ての教室にエアコンの導入し、熱中症対策と学習環境の向上を図る。

対象指標

指標名称(対象の大きさを表す)

① 普通教室・特別教室数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

児童生徒が使用する全ての教室にエアコンの導入する。

活動指標

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 普通教室・特別教室設置予定数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

児童生徒の健康保持及び学習環境の改善が図られる。

成果指標

指標名称(目的の達成度を示す)

① 普通教室・特別教室整備済教室

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費			2,430	100.0%	40,000	1646.1%	65,570	163.9%
国庫支出金							17,362	100.0%
県 支 出 金								
地 方 債					40,000	100.0%	48,000	120.0%
そ の 他								
一 般 財 源			2,430	100.0%			208	100.0%
総 所 要 時 間					50	100.0%	100	200.0%
職員（時間内）					50	100.0%	100	200.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	①		26	26	100.0%	26	100.0%	33	126.9%	
	②									
	③									
活動指標	①		17	10	58.8%			33	100.0%	
	②									
	③									
成果指標	①		2	2	100.0%	2	100.0%	33	1650.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	⑤事業完了	小中学校の空調設置事業を、平成30年度に予算化・契約を済ませ、普通教室等に令和元年7月に設置完了。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 103

令和 元 年度事業分（ 事後 評価）

事務事業名		排水処理施設ろ過材交換工事			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化			款	9. 教育費	課 名	教 育 課
	施策項目	子ども教育			項	1. 保健衛生費	係 名	学校給食センター
	主要施策	学校給食の充実			目	3. 学校給食費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	
法令根拠		学校給食法、学校給食衛生管理基準			個別計画		503. 学校給食センター管理運営事業	

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

いすみ市学校給食事務委託が廃止され、平成27年度から大多喜町の単独運営となっている。
一般財源負担は平成29年度に実施したガス管敷設工事分やそれに伴うガス使用料の減などにより対前年度で5,350千円の減となった。また、歳入の学校給食費負担金(31,761千円)のうち小中学校学校給食費補助金25,948千円は一般会計からの充当である。
施設及び調理器具の老朽化が進んでいることから今後も計画的な修繕・更新を行うとともに、より一層経費節減に努める必要がある。また、今後の運営方針として業務委託化についての検討を進める。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内の小中学校児童生徒に対し、安全で安心できる給食を円滑かつ安定的に供給した。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 児童生徒数(教職員含む)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

学校給食衛生管理基準に基づき適正な食品管理や衛生管理を行うとともに、調理従事者の資質向上を図るために定期的な研修を実施し、安全な給食の提供に努めた。
また、厨房機器、ボイラー等機械器具については定期的にメンテナンスを行い、重大な故障を未然に防ぎ円滑な給食の提供に努めた。
平成30年度については排水処理施設ろ過材交換工事を実施し、適正な排水処理能力の維持を行った。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 提供日数

② 研修回数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

安全で安心な給食を円滑かつ安定的に供給する。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 喫食数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	107,600	105,184	106,014	100.8%	100,962	95.2%	97,601	96.7%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他	35,761	33,605	23,562	70.1%	32,419	137.6%	33,044	101.9%
一 般 財 源	71,839	71,579	82,452	115.2%	68,543	83.1%	64,557	94.2%
総 所 要 時 間	19,023	18,861	17,883	94.8%	17,982	100.6%	17,674	98.3%
職員（時間内）	18,973	18,847	17,866	94.8%	17,973	100.6%	17,649	98.2%
職員（時間外）	50	14	17	121.4%	9	52.9%	25	277.8%
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	684	638	634	99.4%	608	95.9%	579	95.2%	
	②									
	③									
活動指標	① 日	199	199	202	101.5%	209	103.5%	179	85.6%	
	② 回	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	
	③									
成果指標	① 食数	124,042	119,026	116,307	97.7%	112,006	96.3%	95,726	85.5%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	5	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	4	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	5	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	5	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	24		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	給食施設及び調理器具等の老朽化が進んでいるため、計画的に施設修繕や調理器具等の更新を行い、学校給食の安定供給を図るとともに学校用務員や配送業者従業員も含めた職員研修を年2回実施し、衛生管理の意識の向上並びに徹底を図る。 また、今後の運営方針として業務委託化についての検討を進める。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 104

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		大多喜高校支援推進事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	教育・文化					款	2. 総務費		課 名	教 育 課	
	施策項目	子ども教育					項	1. 総務管理費		係 名	学 校 教 育 係	
	主要施策	県立高校の魅力アップへの支援					目	6. 企画費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	大多喜高校支援推進事業				
法令根拠						個別計画						

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

大多喜高校の存続に向けた取組を行い、魅力ある学校づくりを支援する。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

学力向上として「スタディサブリ」を導入し、生徒数を確保する。
【令和元年度～】外国語外部講師（ALT）を派遣し、英語授業において教員とのTT授業を展開する。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 全校生徒数
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

受講対象者に、「スタディサブリ」の配信を行う。
【令和元年度～】英語授業だけでなく、休み時間や放課後及び部活動などにおいて、日常的な英会話の指導を行う。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 受講生徒数
- ② 未受講生徒数
- ③ 活動日数

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

学力向上を目指すことにより、生徒数を確保する。
【令和元年度～】英語力（特にコミュニケーション能力）の向上はもとより、大学入試（英語4技能の評価）対策にも資するなど多大な効果をもたらす。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 募集定員
- ② 入学生徒数
- ③ 指導時間

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費		1,000	878	87.8%	885	100.8%	1,325	149.7%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		1,000	878	87.8%	885	100.8%	1,325	149.7%
総 所 要 時 間		8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%
職員（時間内）		8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人		458	458	100.0%	442	96.5%	441	99.8%	
	②									
	③									
活動指標	① 人		229	360	157.2%	367	101.9%			
	② 人		229	98	42.8%	75	76.5%			
	③ 日数							33	100.0%	
成果指標	① 人		160	160	100.0%	160	100.0%	160	100.0%	
	② 人		152	164	107.9%	145	88.4%	145	100.0%	
	③ 時間							210	100.0%	

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	18		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	町としてどのように大多喜高校の維持にむけて支援していくか協議し、大多喜高校が行う「特色ある学校づくり」を的確に支援していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	大多喜高校へ進学する生徒の増加に向けた検討をするなど、町としてどのように大多喜高校の維持にむけて支援していくか協議し、大多喜高校が行う「特色ある学校づくり」を的確に支援していく。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 106

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		保育園事業の充実			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	健康・福祉			款	3. 民生費	課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境			項	2. 児童福祉費	係 名	保 育 園 係
	主要施策	保育サービスの充実			目	4. 児童福祉施設費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	保育園管理運営事業
法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法				個別計画	大多喜町子ども・子育て支援事業計画		

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

保育園の統合を行い、平成12年4月につぐみの森保育園、平成16年4月にはみつば保育園を多様な保育ニーズに応えるため総合的保育園として整備・開園した。
少子化傾向は続いていることから、入園者は減少しているが、核家族化の進展により0歳児から2歳児の需要が増えているため、待機児童は出ていないものの保育士（臨時職員）の確保を図る必要がある。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

園児の安全と健康増進に向け保育環境や設備の整備・管理を図っている。
保護者のニーズに応えられるよう、送迎バスの運行のほか乳児保育、一時保育、休日保育、延長保育などの保育サービスを実施した。

指標名称(対象の大きさを表す)

①	0歳～6歳住民基本台帳人口(R2.3.31)
②	
③	

◆手段（具体的なやり方、手順）

保育園入園について、広報掲載等により周知を行った。保護者からの保育認定申請により、保育の必要について認定を行うとともに保育園入園申請書により保育園の入所について決定した。
一時保育や休日保育については、事前の申請書の提出によりサービスの利用が出来る。

指標名称(手段や活動内容を示す)

①	休日保育延べ利用者数
②	送迎バス延べ利用者数
③	

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

乳幼児を保育することで、次代を担う児童の健全な育成を図り、保護者の就労の機会などを確保する。

指標名称(目的の達成度を示す)

①	入園児童数(R2.3.31)
②	
③	

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	212,360	211,829	230,948	109.0%	251,188	108.8%	250,305	99.6%
国庫支出金	231	182	135	74.2%	52	38.5%	132	253.8%
県 支 出 金	320	150	85	56.7%	68	80.0%	82	120.6%
地 方 債								
そ の 他	46,221	46,978	42,589	90.7%	45,840	107.6%	35,293	77.0%
一 般 財 源	165,588	164,519	188,139	114.4%	205,228	109.1%	214,798	104.7%
総 所 要 時 間	82,560	85,718	81,541	95.1%	74,911	91.9%	72,320	96.5%
職員（時間内）	51,840	52,731	52,080	98.8%	44,640	85.7%	42,780	95.8%
職員（時間外）								
非常勤職員	30,720	32,987	29,461	89.3%	30,271	102.7%	29,540	97.6%

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	362	340	342	100.6%	310	90.6%	299	96.5%	
	②									
	③									
活動指標	① 人		1	8	800.0%	4	50.0%	25	625.0%	
	② 人	541	401	477	119.0%	346	72.5%	423	122.3%	
	③									
成果指標	① 人	208	212	212	100.0%	212	100.0%	218	102.8%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	人口は減少傾向にあるものの、働き方が多種多様となり3歳未満児の利用希望や延長保育、休日保育の利用などが増加傾向にある。多種多様化する保育ニーズに対応した保育サービスの継続的な提供に努めるとともに、保護者と一緒に過ごす時間の大切さについて周知する必要がある。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 107

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		特色ある保育の実施				予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	健康・福祉				款	3. 民生費		課 名	教 育 課	
	施策項目	子育て環境				項	2. 児童福祉費		係 名	保 育 園 係	
	主要施策	特色のある保育の実施				目	1. 児童福祉総務費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	特徴のある教育の展開事業			
法令根拠						個別計画		大多喜町総合計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

幼少期から英語に親しみ語学力の向上を図るため、3歳児以上の園児を対象に園のカリキュラムに組み込み毎週、「保育園英語あそび教室」を実施している。また、降園後に語学力の向上と併せて親子での学びとふれあいの場を提供するため「親子英語教室」を平成27年度から開催している。
 今後は定住人口の増加に繋がるようPRの強化が必要である。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

園児の語学力の向上と親子での学びの場を提供するため英語あそび教室と親子英語教室を実施した。
 また英語による特徴のある教育を展開している町であることを広く町内外にPRし移住者の増加を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

- | | |
|---|-------------------|
| ① | 3歳以上の園児数(R2.3.31) |
| ② | |
| ③ | |

◆手段（具体的なやり方、手順）

外国人講師による生の英語を聴き学ぶことで発音やアクセントなどを吸収できるよう三育学院大学と連携し実施した。
 親子英語教室は、申込みにより受付け、参加者の都合により時間帯を替えて受講することが出来るよう柔軟に対応している。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- | | |
|---|------|
| ① | PR回数 |
| ② | |
| ③ | |

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

- ・園児の健やかな成長と語学力の向上
- ・定住人口の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

- | | |
|---|--------------|
| ① | 親子英語教室利用者数 |
| ② | 英語あそび教室の実施回数 |
| ③ | 定住人口 |

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	1,365	1,791	1,783	99.6%	1,782	99.9%	1,786	100.2%
国庫支出金	1,365							
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		1,791	1,783	99.6%	1,782	99.9%	1,786	100.2%
総 所 要 時 間	100	351	128	36.5%	128	100.0%	128	100.0%
職員（時間内）	100	351	128	36.5%	128	100.0%	128	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人	161	146	150	102.7%	152	101.3%	161	105.9%	
	②									
	③									
活動指標	① 回		3	1	33.3%	1	100.0%	1	100.0%	
	②									
	③									
成果指標	① 人	63	62	58	93.5%	65	112.1%	58	89.2%	
	② 回	117	114	114	100.0%	114	100.0%	114	100.0%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	保育園から小・中・高と学びの連続性を図るため今後も事業を継続していくとともに実施体制の確立を図る。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	保育園から小・中・高と学びの連続性を図るため今後も事業を継続していくとともに実施体制の確立を図る。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 108

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		学校給食費補助事業					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	健康・福祉					款	9. 教育費			課 名	教 育 課
	施策項目	子育て環境					項	2. 小学校費 3. 中学校費			係 名	学 校 教 育 係
	主要施策	子育て家庭の負担軽減					目	2. 教育振興費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	06. 小学校教育振興事業 03. 中学校教育振興事業				
法令根拠		学校給食法				個別計画						

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

本町では、学校給食費1食当たり小学生270円、中学生300円の負担となっている。
景気は穏やかな回復基調が続いているとされているが、世帯収入は伸び悩み、子育て世帯を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。また、年々教育費等は増加傾向にあり子育て世代の家計に大きな負担となっているため、保護者の経済的負担を減らし子育て支援を行うことが求められている。子どもの年齢が上がるに連れて教育費等保護者の経済的負担が増えることから、平成29年1月喫食分からまず中学生保護者に対して先行して学校給食費の補助を実施し、平成30年4月から小学生保護者に対しても補助を実施した。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

町内小・中学校の児童・生徒に対し、保護者が負担する学校給食に要する経費について補助を実施した。

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 小学校児童数
- ② 中学校生徒数
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

町内に住所を有する大多喜町立小中学校生の保護者から補助金申請等に関する一切の権限を在籍する学校長に委任してもらい、学校長が保護者に代わって補助金の申請・受領・納付を行う。また、国や県から学校給食費の助成を受けている方、特別支援学校に在籍している児童生徒の保護者については、助成額を除いた実費負担額分について個人申請の方法により交付手続きを行ってもらう。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 小学校提供日数
- ② 中学校提供日数
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

保護者の経済的負担の軽減と子育て支援の推進

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 小学校喫食数
- ② 中学校喫食数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費		2, 751	10, 245	372. 4%	26, 496	258. 6%	21, 607	81. 5%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源		2, 751	10, 245	372. 4%	26, 496	258. 6%	21, 607	81. 5%
総 所 要 時 間		478	249	52. 1%	160	64. 3%	160	100. 0%
職員（時間内）		468	244	52. 1%	155	63. 5%	155	100. 0%
職員（時間外）		10	5	50. 0%	5	100. 0%	5	100. 0%
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人							293	100.0%	
	② 人		195	189	96.9%	176	93.1%	144	81.8%	
	③									
活動指標	① 日					194	100.0%	174	89.7%	
	② 日		53	193	364.2%	191	99.0%	175	91.6%	
	③									
成果指標	① 食数					60,414	100.0%	63,712	105.5%	
	② 食数		9,264	34,588	373.4%	32,321	93.4%	32,014	99.1%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	5	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	4	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	20		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	子育て世代の経済的負担を軽減し、教育の充実に資するとともに、子育て支援を行っていくため、継続して実施する。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 109

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		大多喜の冊子発行事業			予算措置	一般	所 属	
実施計画	基本目標	教育・文化			款	9. 教育費	課 名	生涯学習課
	施策項目	生涯学習			項	4. 社会教育費	係 名	図書館係
	主要施策	図書館の機能強化			目	3. 図書館費		
計画期間		平成 30 年度	～令和 2 年度	年度	事業	大多喜の冊子発行事業		
法令根拠					個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

地方への移住希望者に大多喜町を選んでもらえるよう、移住希望者が大多喜町に関心を持ち、風土や生活実態に関する知識を得て、職や住宅を確保し、実際に定着に至るまでの施策として、大多喜町で自分らしく働き、笑い、育む人たちの日々の暮らしを見つめ、観光ガイドとは一線を画した「大多喜で生きる」ことを記録する冊子の作成を目的として事業を執行した。課題は今後長く継続していくこと。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

地方への移住希望者に大多喜町を選んでもらうこと。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 移住問合せ件数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

大多喜の冊子「あてら」第8号、9号（5000部／1回）を作成し、県内図書館90館、荒川区、品川区、目黒区の図書館20館、県外書店、事業所約50カ所に無料配布。「あてら」WEB版公開。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 冊子の発行部数

② 冊子の発行回数

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

移住希望者が大多喜町に関心を持ち、職や住宅を確保し、実際に定着してもらおうこと。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 空き家バンク登録件数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費	950	1,826	1,857	101.7%	1,856	99.9%	1,713	92.3%
国庫支出金	900							
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源	50							
総 所 要 時 間	48	96	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%
職員（時間内）	48	96	96	100.0%	96	100.0%	96	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 件	119	163	217	133.1%	122	56.2%	144	118.0%	
	②									
	③									
活動指標	① 部	5,000	5,000	5,000	100.0%	5,000	100.0%	5,000	100.0%	
	② 回	1	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	
	③									
成果指標	① 件	13	14	8	57.1%	10	125.0%	10	100.0%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	3	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	16		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	⑤事業完了	平成27年度から5年間、大多喜の冊子「あてら」を県内外書店、公共図書館等に無料配布し、大多喜の魅力を移住者の視点で伝えるメディアとして専門雑誌等の取材もあり知名度の向上にも繋がったことから令和元年度で事業完了とする。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	大多喜の魅力を移住者の視点で伝えるメディアとして有効活用するため、移住施策担当と連携したより効果的な活用方法も検討し、交流人口の増加と定住化を図る。	

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 110

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		図書WEB公開					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	教育・文化					款	9. 教育費		課 名	生涯学 習 課	
	施策項目	生涯学習					項	4. 社会教育費		係 名	図 書 館 係	
	主要施策	図書館の機能強化					目	3. 図書館費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	図書館管理運営事業				
法令根拠						個別計画						

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

図書館蔵書のWEB公開により「いつでも・どこでも・だれでも」検索・予約が可能となり利用者の利便性を図り、図書館の機能強化を図る。インターネットサービス開始から保育園・小学校・中学校・高等学校からの予約図書、職員が配達回収を行う図書館定期便を月2回実施している。検索予約に対応する業務の煩雑化が予測されるが、適切な管理を行う。平成29年11月からサービス開始。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

図書館利用者の利便性を図る。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 利用登録者数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

図書館システム一式貸借（WEB公開サービス、館内検索用パソコン等）総額5,619千円（月額96千円）によりサービスを提供する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① インターネット予約回数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

図書館利用者数の増加

指標名称(目的の達成度を示す)

① 図書利用者数

② 図書貸出冊数

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費			469	100.0%	1,124	239.7%	1,124	100.0%
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
そ の 他								
一 般 財 源			469	100.0%	1,124	239.7%	1,124	100.0%
総 所 要 時 間			150	100.0%	360	240.0%	360	100.0%
職員（時間内）			150	100.0%	360	240.0%	360	100.0%
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人		5,191	5,351	103.1%	5,532	103.4%	5,735	103.7%	
	②									
	③									
活動指標	① 回			228	100.0%	301	132.0%	171	56.8%	
	②									
	③									
成果指標	① 人		6,228	6,776	108.8%	7,326	108.1%	6,972	95.2%	
	② 冊		26,290	30,192	114.8%	33,458	110.8%	32,761	97.9%	
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	3	- 事業の実施理由が適切なものであるか - 住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	- 事業が目的どおり実施され効果が得られているか - 事業の成果はあったか	
効率性	3	- 事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか - 費用対効果はどうか	
公平性	3	- 効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか - 町全体の計画として公平であるか	
優先性	3	- 他の事業よりも優先的に実施すべきか - 町全体の計画として優先すべきか	
総 合	15		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	図書館の利便性と利用増大を図るため事業を継続していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 112

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		図書館改修工事					予算措置		一般		所 属	
実施 計画	基本目標	教育・文化					款	9. 教育費		課 名	生涯学 習 課	
	施策項目	生涯学習					項	4. 社会教育費		係 名	図 書 館 係	
	主要施策	図書館の機能強化					目	3. 図書館費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	図書館管理運営事業				
法令根拠							個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

平成14年度から23年度まで5回に分割して雨漏り等による屋根の改修工事を実施してきたが当館東側屋根軒樋下部から再び雨漏りが発生している状況。30年度に屋根の全面改修のための屋根改修工事設計業務を完了、令和元年度9月末に本体工事を工期内に完了。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

図書館利用者の利便性と図書資料の維持管理を図ることを目的に実施した。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 利用者(貸出者数)

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

屋根全面改修工事（平瓦葺き直し、ルーフィング、棟瓦漆喰直し、軒樋防水改修）の入札を予定したが入札参加者がなかったため中止となった。その後、設計は変更せず町内業者から見積りを徴し最低見積業者と工事請負契約を締結し着工した。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 改修工事

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

図書館利用者の利便性。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 図書貸出冊数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費					735	100.0%	8,787	1195.5%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源					735	100.0%	8,787	1195.5%
総 所 要 時 間					80	100.0%	240	300.0%
職員（時間内）								
職員（時間外）								
非常勤職員								

3. 指標の推移									
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
対象指標	① 人	5,802	6,228	6,776	108.8%	7,326	108.1%	6,972	95.2%
	②								
	③								
活動指標	① 箇所					1	100.0%	1	100.0%
	②								
	③								
成果指標	① 冊	22,994	26,290	30,192	114.8%	33,458	110.8%	32,761	97.9%
	②								
	③								

4. 評価		
視 点	評 価	評 価 内 容
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか
優先性	3	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか
総 合	17	

5. 評価結果による今後の方針、改革改善		
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	⑤事業完了	令和元年度に計画した事業は予定通り完了した。

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針		

大多喜町事務事業評価表

事務事業No.

113

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		結婚支援のための拠点づくり事業				予 算 措 置		一 般		所 属	
実施 計画	基本目標	産業・経済				款	3. 民生費		課 名	生涯学習課	
	施策項目	雇用・結婚				項	1. 社会福祉費		係 名	社会教育係	
	主要施策					目	4. 青少年女性対策費				
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	結婚支援のための拠点づくり事業			
法令根拠						個別計画					

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

町における少子化の要因として晩婚化や未婚者の増加による出生率の低下が挙げられる。これを解消するためには若い男女が知り合う機会を増やすことにより結婚及び出産数の増加を図ることが望まれる。このことから、出会いの場として青年サークルを設立し、事業を実施することで知り合う機会を提供した。今後、青年サークルの会員の増加、方策の検討が必要と思われる。

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

青年を対象とした拠点を中央公民館内につくり、仲間づくりや交流を通じて出会いの場を提供した。対象は、18歳から40歳までの独身の男女

指標名称(対象の大きさを表す)

- ① 独身者数(18歳～40歳)
- ②
- ③

◆手段（具体的なやり方、手順）

会員の募集、活動内容について、facebookに掲載し、年間を通してイベント(花見、サッカー観戦、ディズニーランド、スノーボー旅行等)を実施した。

指標名称(手段や活動内容を示す)

- ① 事業の実施回数
- ②
- ③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

青年サークルの事業を多く実施し、知り合う機会を提供する。知り合う機会を提供した結果、多くのカップルが誕生し、結婚に結びつく。

指標名称(目的の達成度を示す)

- ① 参加者数
- ② カップル成立数
- ③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費			587	100.0%	573	97.6%	164	28.6%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			587	100.0%	573	97.6%	164	28.6%
総 所 要 時 間			120	100.0%	120	100.0%	60	50.0%
職員（時間内）			100	100.0%	100	100.0%	50	50.0%
職員（時間外）			20	100.0%	20	100.0%	10	50.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 人			1,600	100.0%	1,580	98.8%	1,560	98.7%	
	②									
	③									
活動指標	① 回			4	100.0%	7	175.0%	3	42.9%	
	②									
	③									
成果指標	① 人			48	100.0%	52	108.3%	25	48.1%	
	② 人									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	3	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	3	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	17		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	青年サークルの会員の増加、青年サークル会員主体のサークル活動が実施できるよう支援する。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容
今後の方針	②事業継続	青年サークルの会員、各種イベントへの参加者の増加のために、広報活動等を実施するとともに、青年サークルの参加者の趣向に合わせた各種活動をサポートし、多くの青年が集まる活動の場を目指す。

大多喜町事務事業評価表

事務事業No. 114

令和 元 年度事業分 (事後 評価)

事務事業名		学習グループ・団体活動への支援充実				予 算 措 置	一般	所 属	
実施 計画	基本目標	教育・文化				款	9. 教育費	課 名	生涯学 習 課
	施策項目	芸術・文化				項	4. 社会教育費	係 名	社 会 教 育 係
	主要施策	学習グループ・団体活動への支援充実				目	1. 社会教育総務費		
計画期間		平成	30	年度～令和	2	年度	事業	生涯学習推進事業	
法令根拠						個別計画			

1. 事業内容

◆現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）

文化団体連絡協議会を中心に行っている文化祭への支援等により、町民が芸術・文化活動の実践する場や多様な芸術・文化に触れる機会の充実を図ってきた。文化団体には活動歴が長い団体が多く、会員の高齢化や会員数の維持が課題となっている、

◆目的・対象（誰に、何を対象として事業を実施したか）

文化団体の活動の維持、拡大にむけて充実させるために文化団体連絡協議会への補助、また、文化祭は町と共催事業として支援した。

指標名称(対象の大きさを表す)

① 文化団体数

②

③

◆手段（具体的なやり方、手順）

新規加入団体を増やすために、自主運営をしている団体が文化団体になるよう支援する。
また、現在加入している文化団体の会員を増員するために、会員募集についてポスター掲示により周知する。

指標名称(手段や活動内容を示す)

① 会員募集团体数

②

③

◆成果（どのような結果を求めるのか。）

文化団体連絡協議会への新規加入により、文化団体を増やす。

指標名称(目的の達成度を示す)

① 新規加入団体数

②

③

2. 事業費推移

(単位:千円)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比
総 事 業 費			111	100.0%	130	117.1%	130	100.0%
国庫支出金								
県 支 出 金								
地 方 債								
そ の 他								
一 般 財 源			111	100.0%	130	117.1%	130	100.0%
総 所 要 時 間			100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%
職員（時間内）			10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%
職員（時間外）			90	100.0%	90	100.0%	90	100.0%
非常勤職員								

3. 指標の推移										
指標区分	単位	27 年度	28 年度	29 年度	前年比	30 年度	前年比	元 年度	前年比	
対象指標	① 団体			36	100.0%	36	100.0%	33	91.7%	
	②									
	③									
活動指標	① 団体			5	100.0%	31	620.0%	24	77.4%	
	②									
	③									
成果指標	① 団体			1	100.0%	6	600.0%	1	16.7%	
	②									
	③									

4. 評価			
視 点	評 価	評 価 内 容	
目的妥当性	4	・事業の実施理由が適切なものであるか ・住民ニーズに照らし、町が担う必然性があるか	
有効性	4	・事業が目的どおり実施され効果が得られているか ・事業の成果はあったか	
効率性	3	・事業実施過程の効率化及び事業費の縮減が図られているか ・費用対効果はどうか	
公平性	4	・効果の受益及び費用負担が公平に配分されているか ・町全体の計画として公平であるか	
優先性	4	・他の事業よりも優先的に実施すべきか ・町全体の計画として優先すべきか	
総 合	19		

5. 評価結果による今後の方針、改革改善			
区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針	②事業継続	各文化団体の会員の高齢化や会員数の維持に向けて支援を充実させ、芸術・文化活動を活性化するために事業を継続していく。	

2次評価による今後の方針及び評価意見等

区 分	評価結果	改 革 改 善 内 容	
今後の方針			